

施策評価調書(1)

評価対象年度 令和元年度

めざす姿	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”
施策名	4 誰もが安心して生活できる環境づくり
施策関係課	(総務部)総務課／(福祉部)福祉総務課・福祉監査課・生活福祉1課・2課・障害福祉課・わかゆり学園／ (保健部)保健総務課・生活衛生課／(学校教育部)庶務課

●施策の基本方針(目標)

子どもから高齢者まで、年齢・性別、障害の有無などにかかわらず、誰もがその人らしく、安心して充実した生活ができる環境を整えます。

●目標指標

指標	名称	この施策の推進が図られていると感じる人の割合(市民意識調査)	単位	%	指標の種別	成果
指標①	目標値	現状値を上回る(令和2年度)	現状値	23.8(平成27年度)	達成状況	
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(目標年度)
	実績値	28.8	27.6	27.9	26.0	
	名称	障害者相談支援センターの相談件数		単位	件	指標の種別
指標②	目標値	55,000(令和2年度)	現状値	35,334(平成26年度)	達成状況	
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(目標年度)
	実績値	49,332	52,695	46,949	41,847	
	名称			単位		指標の種別
指標③	目標値	現状値			達成状況	
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(目標年度)
	実績値					
	名称			単位		指標の種別
指標④	目標値	現状値			達成状況	
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(目標年度)
	実績値					
	名称			単位		指標の種別
指標⑤	目標値	現状値			達成状況	
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(目標年度)
	実績値					
	名称			単位		指標の種別

*「達成状況」: 目標年度に判定します。(目標値達成を「達成」、目標値未達を「未達成」)

	(単位:千円)	平成28年度決算額	平成29年度決算額	平成30年度決算額	令和元年度決算額	令和2年度予算額
事業額	事業費	4,698,592	9,982,304	4,057,669	3,667,423	3,884,533
	概算人件費	1,211,800	1,171,882	1,249,435	1,281,193	1,287,513
	総事業費	5,910,392	11,154,186	5,307,104	4,948,616	5,172,046

*前年度に「完了」「休止」「廃止」となった事業額についても合算されています。

総合評価	評価結果	単位施策ごとの評価結果			総合評価の区分
	B	単位施策①	単位施策②	単位施策③	
	(前回評価結果)	B	単位施策④	単位施策⑤	結果(平均値)

結果(平均値)が55以上:A
結果(平均値)が50以上55未満:B
結果(平均値)が40以上50未満:C
結果(平均値)が40未満:D

施策評価調書(2)

評価対象年度 令和元年度

施策を構成する実施計画事業の状況

(単位:千円)

① 誰もが安心して生活できる仕組みや環境づくり									
事業コード	事業名称	担当課	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度の総評価	令和2年度の実施方向性
			事業費(決算額)	事業費(決算額)	事業費(決算額)	事業費(決算額)	事業費(予算額)		
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
14100101	平和都市宣言関連事業	総務部	1,684	1,630	1,940	1,880	2,308	51	現状維持で実施
		総務課	6,560	6,240	6,320	6,320	6,320		
14100201	社会福祉審議会経費	福祉部	203	94	644	217	1,114	48	現状維持で実施
		福祉総務課	902	858	1,185	1,185	1,185		
14100301	民生委員推薦会経費	福祉部	65	0	51	44	73	56	現状維持で実施
		福祉総務課	4,100	780	790	3,950	790		
14100401	民生委員・児童委員活動事業	福祉部	62,309	61,359	61,935	63,410	67,638	56	現状維持で実施
		福祉総務課	12,300	11,700	11,850	11,850	11,850		
14100501	遺族会援護事業	福祉部	360	360	360	360	360	38	現状維持で実施
		福祉総務課	2,460	2,340	2,370	2,370	2,370		
14100601	戦没者追悼事業	福祉部	1,147	1,169	1,177	1,146	1,410	44	現状維持で実施
		福祉総務課	1,640	1,560	1,580	1,580	1,580		
14100701	福祉の日推進事業	福祉部	5,219	5,477	5,913	3,278	6,000	50	現状維持で実施
		福祉総務課	4,100	3,900	3,950	3,950	3,950		
14100711	社会福祉施設キャリアアップ事業	福祉部	—	—	584	396	1,800	42	現状維持で実施
		福祉総務課	—	—	3,160	3,950	7,900		
14100721	社会福祉施設子育て支援事業	福祉部	—	—	0	0	—	37	他事業に統合されて実施
		福祉総務課	—	—	3,160	3,950	—		
14100801	社会福祉協議会補助事業	福祉部	245,834	245,716	264,199	282,976	243,133	52	縮小して実施
		福祉総務課	246	234	316	316	316		
14100901	社会福祉事業団補助事業	福祉部	125,921	127,681	127,681	129,323	130,989	56	拡充して実施
		福祉総務課	246	234	316	316	316		
14100921	地域福祉計画策定事業(平成30年度をもって完了)	福祉部	—	—	5,449	—	—	—	—
		福祉総務課	—	—	2,212	—	—		
14100931	社会福祉施設等指導監査費	福祉部	—	—	5,246	4,228	5,359	50	現状維持で実施
		福祉監査課	—	—	79,000	94,800	94,800		
14101001	葬祭事業	保健部	42,266	35,734	13,068	17,480	20,030	56	現状維持で実施
		保健総務課	5,904	7,566	3,318	3,318	3,318		

② 障害者を支える仕組みづくりの推進									
事業コード	事業名称	担当課	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度の総評価	令和2年度の実施方向性
			事業費(決算額)	事業費(決算額)	事業費(決算額)	事業費(決算額)	事業費(予算額)		
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
14200101	社会福祉審議会経費	福祉部	—	—	569	784	1,521	58	現状維持で実施
		障害福祉課	—	—	11,060	11,060	11,060		
14200111	社会福祉センター指定管理者管理運営費	福祉部	18,984	13,837	19,819	20,764	18,549	60	現状維持で実施
		障害福祉課	574	546	553	553	553		
14200201	しらゆりの家指定管理者管理運営費	福祉部	69,000	69,000	69,000	69,248	69,430	60	現状維持で実施
		障害福祉課	574	546	553	553	553		
14200301	生活介護きじばと指定管理者管理運営費	福祉部	3,124	1,904	4,002	5,244	6,274	60	現状維持で実施
		障害福祉課	410	390	395	395	395		

単位施策名		② 障害者を支える仕組みづくりの推進							
事業コード	事業名称	担当課	平成28年度 事業費 (決算額)	平成29年度 事業費 (決算額)	平成30年度 事業費 (決算額)	令和元年度 事業費 (決算額)	令和2年度 事業費 (予算額)	令和 元年度 の 総評価	令和 2年度 の 実施 方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
14200401	就労継続支援きじばと 指定管理者管理運営費	福祉部	2,441	2,939	3,409	3,933	4,451	60	現状維持 で実施
		障害福祉課	410	390	395	395	395		
14200501	生活支援事業	福祉部	11,483	11,725	11,705	12,539	13,312	54	現状維持 で実施
		障害福祉課	8,200	7,800	7,900	7,900	7,900		
14200601	障害者社会参加促進 事業	福祉部	73,651	74,139	81,173	74,390	83,185	52	現状維持 で実施
		障害福祉課	8,200	7,800	7,900	7,900	7,900		
14200701	障害者就労支援事業	福祉部	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	50	現状維持 で実施
		障害福祉課	1,640	1,560	1,580	1,580	1,580		
14200801	福祉手当給付事業	福祉部	553,507	563,220	570,376	577,295	590,821	54	現状維持 で実施
		障害福祉課	8,200	7,800	7,900	7,900	7,900		
14200901	重度心身障害者医療費 助成事業	福祉部	1,223,369	1,214,600	1,195,106	1,153,373	1,193,556	54	現状維持 で実施
		障害福祉課	21,320	20,280	26,070	26,070	26,070		
14201001	居宅改善整備費助成 事業	福祉部	0	0	0	0	480	48	現状維持 で実施
		障害福祉課	574	546	553	553	553		
14201101	福祉団体等助成事業	福祉部	1,872	1,846	1,872	1,872	1,872	54	現状維持 で実施
		障害福祉課	410	390	395	395	395		
14201201	障害者スポーツ秋季 大会経費	福祉部	366	390	308	265	331	44	現状維持 で実施
		障害福祉課	2,460	2,340	2,370	2,370	2,370		
14201301	障害者支援施設措置 委託事業	福祉部	4,424	4,424	4,424	4,424	4,512	36	現状維持 で実施
		障害福祉課	82	78	79	79	79		
14201401	施設事業費等補助事業	福祉部	10,847	10,522	11,494	11,465	11,804	58	現状維持 で実施
		障害福祉課	148	140	142	142	142		
14201501	認定審査会関係経費	福祉部	6,211	5,174	5,714	6,142	6,677	58	現状維持 で実施
		障害福祉課	8,528	8,112	8,216	8,216	8,216		
14201602	地域生活支援事業	福祉部	551,454	561,757	552,642	522,711	630,661	52	現状維持 で実施
		障害福祉課	12,300	11,700	11,850	11,850	11,850		
14201701	障害者新体系事業所 支援事業	福祉部	98,961	88,440	82,645	71,869	74,716	60	効率化して 実施
		障害福祉課	656	624	632	632	632		
14201731	障害者福祉施設整備費 補助事業	福祉部	—	37,401	370,633	1,998	1,238	58	現状維持 で実施
		障害福祉課	—	780	790	790	790		
14201751	障害者福祉計画・障害者自立 支援福祉計画策定事業 (令和元年度休止)	福祉部	—	12,399	—	—	11,695	—	現状維持 で実施
		障害福祉課	—	1,560	—	—	1,580		
14201801	障害福祉サービス事業 所施設運営費	福祉部	184,088	178,112	173,315	187,208	204,168	51	効率化して 実施
		わかゆり学園	328,000	312,000	316,000	316,000	316,000		
14201901	障害福祉サービス事業 所園外訓練事業	福祉部	159	149	104	35	390	51	効率化して 実施
		わかゆり学園	328,000	312,000	316,000	316,000	316,000		
14202001	地域活動支援センター 施設運営費	福祉部	6,035	5,889	6,011	5,473	6,087	52	効率化して 実施
		わかゆり学園	19,700	19,300	19,500	19,500	19,500		
14202101	児童発達支援センター 施設運営費	福祉部	33,382	31,608	32,018	35,155	46,129	53	効率化して 実施
		わかゆり学園	98,400	93,600	94,800	94,800	94,800		
14202201	児童発達支援センター 園外訓練事業	福祉部	239	214	218	218	431	51	効率化して 実施
		わかゆり学園	98,400	93,600	94,800	94,800	94,800		
14202301	障害児(者)相談支援 事業	福祉部	1,594	1,535	1,500	1,482	2,145	54	効率化して 実施
		わかゆり学園	24,600	23,400	23,700	23,700	23,700		
14202401	児童発達支援事業所 施設運営費	福祉部	13,296	14,161	14,415	12,410	9,711	51	効率化して 実施
		わかゆり学園	41,000	39,000	39,500	39,500	39,500		

単位施策名 ② 障害者を支える仕組みづくりの推進									
事業コード	事業名称	担当課	平成28年度 事業費 (決算額)	平成29年度 事業費 (決算額)	平成30年度 事業費 (決算額)	令和元年度 事業費 (決算額)	令和2年度 事業費 (予算額)	令和 元年度 の 総評価	令和 2年度 の 実施 方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
14202501	児童発達支援事業所 園外訓練事業	福祉部 わかゆり学園	118	116	103	109	228	51	効率化して 実施
			41,000	39,000	39,500	39,500	39,500		

単位施策名 ③ 低所得者の生活安定への支援									
事業コード	事業名称	担当課	平成28年度 事業費 (決算額)	平成29年度 事業費 (決算額)	平成30年度 事業費 (決算額)	令和元年度 事業費 (決算額)	令和2年度 事業費 (予算額)	令和 元年度 の 総評価	令和 2年度 の 実施 方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
14300101	福祉資金貸付事業	福祉部 福祉総務課	1,451	2,091	1,780	785	4,079	51	現状維持 で実施
			2,460	2,340	2,370	2,370	2,370		
14300301	臨時福祉給付金給付事業 (平成29年度をもって完了)	福祉部 福祉総務課	498,176	1,597,241	—	—	—	—	—
			32,800	31,200	—	—	—		
14300401	生活困窮者自立相談 支援事業	福祉部 生活福祉1課・2課	32,848	33,382	38,374	45,559	45,790	48	現状維持 で実施
			12,136	19,944	13,904	13,904	13,904		
14300501	生活困窮者就労準備 支援事業	福祉部 生活福祉1課・2課	6,497	6,676	6,704	6,872	6,936	46	現状維持 で実施
			2,296	2,184	2,212	2,212	2,212		
14300601	生活困窮者学習支援事業 (平成28年度をもって完了)	福祉部 生活福祉1課・2課	43,000	—	—	—	—	—	—
			2,296	—	—	—	—		
14300701	生活保護世帯つなぎ 資金貸付事業	福祉部 生活福祉1課・2課	13,673	15,865	12,864	15,532	19,680	48	現状維持 で実施
			820	780	790	790	790		
14300801	生活保護受給者就労 支援事業	福祉部 生活福祉1課・2課	35,111	36,733	36,898	34,050	34,363	58	現状維持 で実施
			2,296	2,184	2,212	2,212	2,212		
14300901	奨学事業運営費	学校教育部 庶務課	20,935	10,450	12,936	14,258	21,614	52	拡充して 実施
			4,100	7,800	15,800	15,800	15,800		

単位施策名 ④ 環境衛生の充実									
事業コード	事業名称	担当課	平成28年度 事業費 (決算額)	平成29年度 事業費 (決算額)	平成30年度 事業費 (決算額)	令和元年度 事業費 (決算額)	令和2年度 事業費 (予算額)	令和 元年度 の 総評価	令和 2年度 の 実施 方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
14400051	火葬施設開設準備事業 (平成29年度をもって完了)	保健部 保健総務課	—	92,529	—	—	—	—	—
			—	3,120	—	—	—		
14400101	火葬施設整備事業 (平成29年度をもって完了)	都市計画部 赤山歴史自然公園整備室	659,832	4,773,991	—	—	—	—	—
			19,762	27,222	—	—	—		
14400201	動物指導事業	保健部 生活衛生課	—	—	8,456	11,781	10,647	52	現状維持 で実施
			—	—	18,170	31,600	39,500		
14400211	公衆浴場近代化設備 資金補助事業	保健部 保健総務課	577	1,531	957	380	1,700	50	現状維持 で実施
			410	406	395	395	395		
14400301	公衆衛生大会事業	保健部 保健総務課	100	—	188	169	371	40	現状維持 で実施
			1,230	—	1,185	1,185	1,185		
14400401	火葬施設検討関係経費 (平成28年度をもって完了)	保健部 保健総務課	129	—	—	—	—	—	—
			4,920	—	—	—	—		

単位施策名 ④ 環境衛生の充実									
事業コード	事業名称	担当課	平成28年度 事業費 (決算額)	平成29年度 事業費 (決算額)	平成30年度 事業費 (決算額)	令和元年度 事業費 (決算額)	令和2年度 事業費 (予算額)	令和 元年度 の 総評価	令和 2年度 の 実施 方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
14400411	火葬施設指定管理者 管理運営費	保健部	—	—	214,304	223,521	231,256	58	現状維持 で実施
		保健総務課	—	—	1,659	1,659	1,659		
14400501	環境衛生事業 (平成30年度から生活衛生事業に統合)	保健部	4,865	3,357	—	—	—	—	—
		生活衛生課	10,906	11,544	—	—	—		
14400601	生活衛生事業	保健部	4,865	3,357	3,738	6,228	5,390	52	現状維持 で実施
		生活衛生課	10,906	11,544	27,650	27,650	27,650		
14400621	畜犬登録事業	保健部	3,590	3,503	3,538	3,413	4,279	52	現状維持 で実施
		生活衛生課	7,954	7,020	7,110	7,110	7,110		
14400701	霊園施設管理費	保健部	10,330	7,877	7,110	10,731	14,840	45	拡充して 実施
		保健総務課	4,264	3,900	3,318	3,318	3,318		

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	14100101	事業名称	平和都市宣言関連事業	事業区分	通常事業
担当	総務部	総務課	問い合わせ先	258-1110(10040)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	60	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 4 誰もが安心して生活できる環境づくり - ① 誰もが安心して生活できる仕組みや環境づくり				
根拠法令等					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	全市民	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	平和都市宣言の普及と平和意識の啓発を図るため	小学4年生から6年生を対象に見学会の実施 川口市平和展の開催 平和都市宣言のPR 平和首長会議への参加		
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	小学校4年生から6年生を対象に「埼玉ピースミュージアム見学会」の実施(5/25)、中央図書館・メディアセブンにて川口市平和展を開催、川口駅・西川口駅に懸垂幕を掲示し平和都市宣言のPR(4/1～3/31)	項目	実績	単位
		埼玉ピースミュージアム見学会参加者数	21	人
		川口市平和展来場者数	3,929	人
	川口市平和展開催日数	5	日	
事業の成果【定性的評価】	さまざまな平和事業を通じて、次世代を担う子どもたちに戦争の悲惨さを伝えるとともに、戦争経験のない大人にも命の尊さを再認識させ平和意識を高めることができた。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	01目	003細目	02細々目	平和都市宣言関連事業	
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度		
予算額(A)	2,028	2,158		2,216	2,308	2,308		
決算額(B)=(C)+(D)	1,630	1,940		1,880				
財源※	特定財源(C)	0		0	0	0		
	一般財源(D)	1,630	1,940		1,880	2,308		
概算人件費(E)	6,240	6,320		6,320	6,320	6,320		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.80	0.00	0.80	0.00	0.80	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	7,870	8,260		8,200	8,628	8,628		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	11 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市民との必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	12 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
51 /60	事業の性質上、事業内容に大きな変化を求めるのは難しいが、事業として継続していくことと、平和展においては、多くの方にご来場いただくことが重要であると考え、引き続き広報活動を徹底したいと考える。	2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	14100201	事業名称	社会福祉審議会経費	事業区分	通常事業
担当	福祉部	福祉総務課	問い合わせ先	048-259-7929	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 30 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 4 誰もが安心して生活できる環境づくり - ① 誰もが安心して生活できる仕組みや環境づくり
根拠法令等	社会福祉法、民生委員法、身体障害者福祉法、児童福祉法、川口市社会福祉審議会条例、川口市社会福祉審議会規則等

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	本市の社会福祉に関する施策の総合的、計画的な運営を図ることを目的とする。	社会福祉法をはじめ、民生委員法や身体障害者福祉法、児童福祉法等の法令に基づき、広く社会福祉に関する事項を調査・審議する。	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	平成30年度に策定した「第2期川口市地域福祉計画(後期)」に掲げている取組の進捗状況の管理・評価を実施した。	項目	実績 単位
		社会福祉審議会地域福祉専門分科会開催回数	2 回
事業の成果【定性的評価】	「第2期川口市地域福祉計画(後期)」に掲げている取組の進捗状況の管理・評価を実施した。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	01項	01目	003細目	01細々目	社会福祉審議会経費			
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
予算額(A)	305	1,216		761		1,114		754		
決算額(B)=(C)+(D)	94	644		217						
財源※	特定財源(C)	0		0		0				
	一般財源(D)	94		217		1,114				
概算人件費(E)	858		1,185		1,185		1,185		1,185	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.11	0.00	0.15	0.00	0.15	0.00	0.15	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	952		1,829		1,402		2,299		1,939	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	9 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	不明	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
48 /60	各専門分科会ごとの連携をとる機会が社会福祉審議会全体のみしかないので、各専門分科会の代表者会議の場を設けるなど、運営方法の整理が必要である。	2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	14100301	事業名称	民生委員推薦会経費	事業区分	通常事業
担当	福祉部	福祉総務課	問い合わせ先	048-259-7647	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 4 誰もが安心して生活できる環境づくり - ① 誰もが安心して生活できる仕組みや環境づくり
根拠法令等	民生委員法、川口市民生委員法施行細則

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	民生委員・児童委員	市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	民生委員・児童委員候補者を国へ進達するため	3年に1度の一斉改選及び欠員補充のために、地域から推薦された民生委員・児童委員候補者を選考するもの	
元年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	令和元年度は3年に1度の一斉改選期であり、588名の推薦事務を行った	項目	実績 単位
		民生委員推薦会開催回数	1 回
事業の成果【定性的評価】	一斉改選を通じて588名の民生委員・児童委員が厚生労働大臣から委嘱された		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	01項	01目	004細目	01細々目	民生委員推薦会経費	
年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
予算額(A)	87	73	73	73	73			
決算額(B)=(C)+(D)	0	51	44					
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0			
	一般財源(D)	0	51	44	73			
概算人件費(E)	780	790	3,950	790	790			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	780	841	3,994	863	863			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	民生委員・児童委員の欠員を補充するため、一斉改選後も引き続き推薦会を開催し候補者を選出する必要がある。	2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	14100401	事業名称	民生委員・児童委員活動事業	事業区分	通常事業
担当	福祉部	福祉総務課	問い合わせ先	048-259-7647	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 4 誰もが安心して生活できる環境づくり - ① 誰もが安心して生活できる仕組みや環境づくり
根拠法令等	民生委員法、川口市民生委員児童委員活動費等交付要綱、川口市民生委員児童委員協議会交付金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 民生委員・児童委員 川口市民生委員児童委員協議会	受益者(最終的に受益を受ける人) 市民	
事業の概要	事業の目的(何のために) 地域における民生委員・児童委員の活動を支援するため	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか) 【市】協議会及び委員に対する活動費等の交付 【民生委員】地域住民の見守り及び各種相談を行政等へつなげる 【協議会】委員の資質向上のための情報収集、研修等の企画及び市内17地区協議会への指導や連絡調整 【協力員】委員の活動に対する補佐・協力	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 協議会及び委員に活動費等を交付した。	主な実績	
		項目	実績
		交付金の延べ人数	7,137 人
		民生委員・児童委員による延べ活動日数	75,900 日
事業の成果 【定性的評価】	民生委員・児童委員の活動を支援することによって、地域福祉の推進に寄与することができた。 各委員は地域において延べ75,900日間にわたり、様々な地域福祉活動を行った。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	01項	01目	004細目	02細々目	民生委員・児童委員活動事業			
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
予算額(A)	64,326	63,240		67,856		67,638		67,638		
決算額(B)=(C)+(D)	61,359	61,935		63,410						
財源※	特定財源(C)	39,669	0		0		0			
	一般財源(D)	21,690	61,935		63,410		67,638			
概算人件費(E)	11,700	11,850		11,850		11,850		11,850		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.50	0.00	1.50	0.00	1.50	0.00	1.50	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	73,059	73,785		75,260		79,488		79,488		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	少子高齢社会の進展により、民生委員の重要度が高まる一方、負担の増加やなり手不足が課題となっている。民生委員の負担軽減を図る一つの手段として、令和元年12月から「民生委員協力員」制度を導入したが、今後も継続して負担軽減策を検討するとともに、欠員解消に向けた取り組みに努めていく。	2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	14100501	事業名称	遺族会援護事業	事業区分	通常事業
担当	福祉部	福祉総務課	問い合わせ先	048-259-7647	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 4 誰もが安心して生活できる環境づくり - ① 誰もが安心して生活できる仕組みや環境づくり
根拠法令等	川口市遺族会事業助成金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	川口市遺族会	市内の戦没者遺家族	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	「戦没者遺家族の援護とその福祉の推進」を目的とする団体への助成を通じ、恒久平和に資するため。	遺族処遇改善運動の実施、戦没者の慰霊に関すること、市主催の戦没者追悼式への協力、遺族の福祉増進に関すること	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	国・県等への事業の参加、研修会等への参加、市主催の戦没者追悼式への協力	項目	実績 単位
事業の成果【定性的評価】	戦没者への追悼を通して、恒久平和の推進に寄与した。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	01項	01目	004細目	03細々目	遺族会援護事業	
年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
予算額(A)	360	360	360	360	360			
決算額(B)=(C)+(D)	360	360	360					
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0			
	一般財源(D)	360	360	360	360			
概算人件費(E)	2,340	2,370	2,370	2,370	2,370		2,370	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	2,700	2,730	2,730	2,730	2,730		2,730	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	9 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	どちらともいえない			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	5 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
38 /60	会員の高齢化及び減少が続いており、継承者を増やすための組織強化が課題である。	2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 元年度

事業コード	14100601	事業名称	戦没者追悼事業	事業区分	通常事業
担当	福祉部	福祉総務課	問い合わせ先	048-259-7647	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 4 誰もが安心して生活できる環境づくり - ① 誰もが安心して生活できる仕組みや環境づくり
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	戦没者の慰霊及び恒久平和を祈念するため	川口市戦没者追悼式を開催する	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	令和元年10月5日に青木町平和公園内戦没者慰霊碑広場において、川口市戦没者追悼式を開催した。	項目	実績 単位
		川口市戦没者追悼式 遺家族等参列者数	185 人
事業の成果 【定性的評価】	平和都市宣言の精神に基づき、戦没者の慰霊及び恒久平和を祈念することで、市民の平和への想いを喚起し、もって今後のさらなる恒久平和の推進に資することが出来た。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	遺家族等参列者数			指標・目標値の説明(算定式)	戦没者追悼式への遺家族の参列者数(例年の参列者数から勘案したもの)					
	単位	人	指標の種別	結果							
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
	実績値・達成状況	165	未達成	164	未達成	185	未達成				
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別								
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	01項	01目	004細目	04細々目	戦没者追悼事業			
年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
予算額(A)	1,366	1,386	1,241	1,410	1,410					
決算額(B)=(C)+(D)	1,169	1,177	1,146							
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0					
	一般財源(D)	1,169	1,177	1,146	1,410					
概算人件費(E)	1,560	1,580	1,580	1,580	1,580					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	2,729	2,757	2,726	2,990	2,990					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	11 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	7 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
44 /60	戦没者遺家族の高齢化により追悼式参列者の減少が考えられるため、幅広い世代に対し周知し、参列を呼びかける。	2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	14100701	事業名称	福祉の日推進事業	事業区分	通常事業
担当	福祉部	福祉総務課	問い合わせ先	048-259-7647	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 4 誰もが安心して生活できる環境づくり - ① 誰もが安心して生活できる仕組みや環境づくり
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	川口市福祉の日推進委員会	市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	「心の福祉」の精神を、広く市民に啓発し、地域社会の連帯感の回復と活力ある福祉都市づくりを積極的に推進するため	川口市社会福祉大会の開催 福祉の日デザイン画の募集 ブラチナ婚・ダイヤモンド婚・金婚者への賀詞贈呈事業 その他社会福祉の推進に関する啓発活動	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	福祉の日デザイン画募集、ブラチナ婚・ダイヤモンド婚・金婚賀詞贈呈事業、社会福祉の推進に関する啓発活動を実施。川口市社会福祉大会は台風第19号の影響により中止した。	項目	実績 単位
		賀詞贈呈事業及び市長との撮影会参加者	131 人
		福祉の日デザイン画応募点数	2,057 点
事業の成果 【定性的評価】	社会福祉大会は台風第19号の影響により中止したが、大会内で実施予定であった「ブラチナ婚・ダイヤモンド婚・金婚賀詞贈呈事業」及び市長との写真撮影会については、11月30日に市長公室でで開催し好評を得た。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	社会福祉大会参加者数			指標・目標値の説明(算定式)	大会会場である「リアメインホール」の収容人数を目標値とした。令和元年度は大会中止のため、賀詞贈呈事業の参加者数を報告。				
	単位	人	指標の種別	結果		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値					1,900	1,900	1,900		
	実績値・達成状況	1,071	未達成	1,263	未達成	131	未達成			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	01項	01目	004細目	06細々目	福祉の日推進事業			
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
予算額(A)	6,000	6,000		6,000		6,000		6,000		
決算額(B)=(C)+(D)	5,477	5,913		3,278						
財源※	特定財源(C)	105		0		80		100		
	一般財源(D)	5,372		5,913		3,198		5,900		
概算人件費(E)	3,900		3,950		3,950		3,950		0	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00	0.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	9,377		9,863		7,228		9,950		6,000	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
50 /60	事業運営が補助金と寄付によるものであるため、今後の事業推進にあつては、より効率的なあり方、業務プロセスの改善を検討する必要がある。	2年度 現状維持で実施 3年度 効率化して実施 4年度 効率化して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	14100711	事業名称	社会福祉施設キャリアアップ事業	事業区分	通常事業
担当	福祉部	福祉総務課	問い合わせ先	048-259-7929	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 30 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 4 誰もが安心して生活できる環境づくり - ① 誰もが安心して生活できる仕組みや環境づくり
根拠法令等	川口市社会福祉施設キャリアアップ事業補助金交付要綱、川口市社会福祉施設キャリアアップ事業補助金交付要領

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 市内在所の社会福祉法人が設置する社会福祉施設等(母子生活支援施設、保育所、救護施設、更生施設、授産施設、養護老人ホーム、特別養護老人ホーム、軽費老人ホーム、婦人保護施設、社会事業授産施設、幼保連携型認定こども園)	受益者(最終的に受益を受ける人) 市民	
事業の概要	事業の目的(何のために) 施設利用者に質の高いサービスを提供するためには、職員の意欲及び技術の向上と施設への定着が必要であることから、職員が働きやすく、自分のキャリアに展望が持てる施設の職場作りを支援するため、専門資格の取得と基幹職員の養成やスキルアップに係る費用を助成するもの。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか) 対象施設への通知 補助金決定業務 補助金確定業務 補助金交付	
元年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 6施設から申請があり、市内民間社会福祉施設職員の資格取得や処遇技術の向上を支援した。	主な実績 項目 実績 単位 職員の業務上必要な専門資格の取得 0 人 基幹職員の養成・職員のスキルアップ 36 人 その他市長が適当と認めるキャリアアップ事業 2 人	
事業の成果【定性的評価】	資格取得の支援により、福祉人材の定着と意欲の向上につながった。 また、職員のスキルアップにより市内社会福祉施設におけるサービスの向上が見込まれる。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	補助金交付施設数			指標・目標値の説明(算定式)	補助金を交付した施設数				
	単位	施設	指標の種別	活動						
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
	実績値・達成状況		7	—	5	—				
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別								
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	01項	01目	004細目	12細々目	社会福祉施設キャリアアップ事業				
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	令和3年度				
予算額(A)	—	900		900		1,800	1,800				
決算額(B)=(C)+(D)	—	584		396							
財源※	特定財源(C)	0		0		0	0				
	一般財源(D)	584		396		1,800	1,800				
概算人件費(E)	—		3,160		3,950		7,900	7,900			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.40	0.00	0.50	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	—		3,744		4,346		9,700	9,700			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	不明	7 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	不明			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
42 /60	引き続き周知の強化を図っていく。	2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	14100721	事業名称	社会福祉施設子育て支援事業	事業区分	通常事業
担当	福祉部	福祉総務課	問い合わせ先	048-259-7929	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 30 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 4 誰もが安心して生活できる環境づくり - ① 誰もが安心して生活できる仕組みや環境づくり
根拠法令等	川口市社会福祉施設子育て支援事業補助金交付要綱、川口市社会福祉施設子育て支援事業補助金交付要領

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市内に在所する社会福祉法人が設置する社会福祉施設等(母子生活支援施設、保育所、救護施設、更生施設、授産施設、養護老人ホーム、軽費老人ホーム、社会事業授産施設、幼保連携型認定こども園)	市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	社会福祉施設等の職員が出産又は傷病のため、長期間休暇する場合、当該職員の勤務を行わせるための産休等代替職員の臨時的任用を促進し、もって職員の母体の保護、又は専心療養の保障を図りつつ、施設における児童等の処遇を確保することを目的とするもの。	対象施設への通知 協議 補助金決定業務 補助金確定業務 補助金交付	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	申請施設なし。	項目	実績 単位
		産休等代替職員	0 人
		育児短時間勤務加配職員	0 人
事業の成果 【定性的評価】	成果なし。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	補助金交付施設数			指標・目標値の説明(算定式)	補助金を交付した施設数				
	単位	施設	指標の種別	活動						
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
	実績値・達成状況		0	0						
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別								
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	01項	01目	004細目	13細々目	社会福祉施設子育て支援事業			
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度				
予算額(A)	—	1,602		1,100	—	—				
決算額(B)=(C)+(D)	—	0		0	—	—				
財源※	特定財源(C)	—		0	—	—				
	一般財源(D)	—		0	—	—				
概算人件費(E)	—		3,160	3,950	—	—				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.40	0.00	0.50	0.00	—	—	—	—
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	—		3,160	3,950	—	—				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	不明	7 /15	有効性	期待どりの成果	期待以下	9 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	不明			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	不明	6 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
37 /60	補助対象となる要件や対象となる職員が限定される上、申請の予測が困難な状況である。引き続き周知を行っていく。	2年度	他事業に統合されて実施
		3年度	—
		4年度	—

実施計画事業評価調書

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	14100801	事業名称	社会福祉協議会補助事業	事業区分	通常事業
担当	福祉部	福祉総務課	問い合わせ先	048-259-7929	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 53 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 4 誰もが安心して生活できる環境づくり - ① 誰もが安心して生活できる仕組みや環境づくり
根拠法令等	川口市社会福祉協議会補助金要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	社会福祉法人川口市社会福祉協議会(社協)	地域住民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	社協の運営に要する経費を補助することにより、本市における社会福祉事業の効率的運営と組織的活動を促進し、地域福祉の増進を図る。	社協を運営する上で収支相償しきれない経費(法人運営事業に要する経費、青木会館事業に要する経費、やすらぎ会館事業に要する経費)に対し補助金を支給する。	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	社協を運営する上で収支相償しきれない経費(法人運営事業に要する経費、青木会館事業に要する経費、やすらぎ会館事業に要する経費)に対し補助金を支給した。	項目	実績 単位
事業の成果 【定性的評価】	地区協議会における活動や地域のボランティアとの連携を通じ、本市における社会福祉事業の効率的運営と組織的活動を促進し、地域福祉の増進に貢献した。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	01項	01目	006細目	01細々目	社会福祉協議会補助事業			
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
予算額(A)	250,158	264,199		286,257		243,133		243,133		
決算額(B)=(C)+(D)	245,716	264,199		282,976						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	245,716		264,199		282,976		243,133		
概算人件費(E)	234		316		316		316		316	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.03	0.00	0.04	0.00	0.04	0.00	0.04	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	245,950		264,515		283,292		243,449		243,449	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	11 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込めない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	青木会館の改築を行うにあたり、令和2年度から令和3年度にかけて解体工事が実施される予定なので今後は新しく建てられる青木会館の準備を進めていく必要がある。	2年度 縮小して実施 3年度 現状維持で実施 4年度 拡充して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	14100901	事業名称	社会福祉事業団補助事業	事業区分	通常事業
担当	福祉部	福祉総務課	問い合わせ先	048-259-7929	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 23 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 4 誰もが安心して生活できる環境づくり - ① 誰もが安心して生活できる仕組みや環境づくり
根拠法令等	川口市社会福祉事業団補助金要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	社会福祉法人川口市社会福祉事業団	市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	事業団の運営に要する経費を補助することにより、本市における社会福祉事業の効率的運営と組織的活動を促進し、地域福祉の増進を図る。	事業団を運営する上で収支相償しきれない運営事業に要する経費(本部会計における職員人件費や事務費)に対し補助金を支給する。	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	事業団を運営する上で収支相償しきれない運営事業に要する経費(本部会計における職員人件費や事務費)に対し補助金を支給した。	項目	実績
事業の成果 【定性的評価】	民間事業者が担うことができない分野を公共的立場から積極的に担当し、適切な福祉サービスを提供するなど、本市における社会福祉事業の効率的運営と組織的活動を促進し、地域福祉の増進に貢献した。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	01項	01目	007細目	01細々目	社会福祉事業団補助事業			
年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
予算額(A)	127,681	127,681	129,323	130,989	130,989					
決算額(B)=(C)+(D)	127,681	127,681	129,323							
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0					
	一般財源(D)	127,681	127,681	129,323	130,989					
概算人件費(E)	234	316	316	316	316					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.03	0.00	0.04	0.00	0.04	0.00	0.04	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	127,915	127,997	129,639	131,305	131,305					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	多様化する住民ニーズに対応した福祉事業の実施に伴い、人件費が増加傾向にあるため、引き続き自主的な経営改善を促していく。	2年度 拡充して実施 3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	14100931	事業名称	社会福祉施設等指導監査費	事業区分	通常事業
担当	福祉部	福祉監査課	問い合わせ先	258-1110(#73-511)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 30 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 4 誰もが安心して生活できる環境づくり - ① 誰もが安心して生活できる仕組みや環境づくり
根拠法令等	社会福祉法第56条・第70条、児童福祉法第46条、介護保険法第23条、障害者総合支援法第10条 他

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	社会福祉法人、児童福祉施設、介護サービス事業所、障害福祉サービス事業所等	施設等利用者、利用者家族		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	社会福祉法人、社会福祉施設等の運営、事務処理が適正に行われているかどうかを明らかにし、利用者が適切なサービスを受けられるよう環境を整備するもの。	社会福祉法人、社会福祉施設等の実地での指導監査業務を行う。		
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	<ul style="list-style-type: none"> 指導監査計画対象施設に対するの定期実地指導の実施 指導監査計画対象施設に対するの集団指導の実施 5000万円以上の補助金を交付された社会福祉施設に対するの着工時、中間時、完成時の検査の実施 通報等による随時指導、監査の実施 	項目	実績	単位
		定期実地指導()は随時指導、監査を含む。	569(590)	施設
		集団指導	1,115	施設
工事検査	8	施設		
事業の成果【定性的評価】	社会福祉施設等を定期、随時で指導監査することにより、利用者が適切なサービスが受けられるようになった。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	定期実地指導件数			指標・目標値の説明(算定式)	社会福祉施設を指導監査することにより、サービスの質の向上を図る。				
	単位	施設	指標の種別	活動						
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
	実績値・達成状況		494	達成	569	達成				
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	01項	01目	012細目	01細々目	社会福祉施設等指導監査費			
年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
予算額(A)	—	7,599	5,342	5,359	5,359					
決算額(B)=(C)+(D)	—	5,246	4,228							
財源※	特定財源(C)	—	0	4	0					
	一般財源(D)	—	5,246	4,224	5,359					
概算人件費(E)	—	79,000	94,800	94,800	110,600					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	10.00	0.00	12.00	0.00	12.00	0.00	14.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	—	84,246	99,028	100,159	115,959					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
50 /60	目標設定した定期実地指導を計画的に行う。	2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	14101001	事業名称	葬祭事業	事業区分	通常事業
担当	保健部	保健総務課	問い合わせ先	229-3199(#33-5413)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 26 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 4 誰もが安心して生活できる環境づくり - ① 誰もが安心して生活できる仕組みや環境づくり
根拠法令等	川口市補助金等交付規則、川口市葬祭事業実施要綱、川口市葬祭事業補助金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	・葬儀を行う市民等 ・登録葬祭業者	葬儀を行う市民等	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	市民の葬儀費用の負担軽減を図り、市民福祉の向上に寄与する。	・葬儀を行うに当たって必要となる最小限の内容を市が基本仕様として定め、登録葬祭業者が葬儀を実施する。 ・市が登録葬祭業者に対し補助金を交付し、葬儀に要する経費の一部を負担する。	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	葬祭事業の適用を受けて行った葬儀に対し、補助金を交付した。	項目	実績 単位
		基本仕様1適用件数	354 件
	基本仕様2適用件数	166 件	
事業の成果 【定性的評価】	市民の葬儀費用の負担を軽減させることができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	葬祭事業利用件数			指標・目標値の説明(算定式)	目標設定がなじまない事業であるため実績のみとする。				
	単位	件	指標の種別	結果						
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
	実績値・達成状況	543	403	520						
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	01項	03目	002細目	01細々目	葬祭事業			
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
予算額(A)	43,773	16,690		18,530		20,030		20,030		
決算額(B)=(C)+(D)	35,734	13,068		17,480						
財源※	特定財源(C)	11,364	0		0		0			
	一般財源(D)	24,370	13,068		17,480		20,030			
概算人件費(E)	7,566	3,318		3,318		3,318		3,318		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.97	0.00	0.42	0.00	0.42	0.00	0.42	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	43,300	16,386		20,798		23,348		23,348		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	多様化する葬儀のニーズに対応するため、登録葬祭業者との意見交換などにより、内容の改善を図る。	2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	14200101	事業名称	社会福祉審議会経費	事業区分	通常事業
担当	福祉部	障害福祉課	問い合わせ先	258-1110(10200)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 18 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 4 誰もが安心して生活できる環境づくり - ② 障害者を支える仕組みづくりの推進
根拠法令等	社会福祉法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市民	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	社会福祉に関する施策の総合的、計画的な運営を図ることを目的とする。	社会福祉事業の基本事項・諸制度の運営について、市長の諮問があった事項について審議する。		
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	障害者福祉専門分科会及び障害者福祉専門分科会審査部会の開催	項目	実績	単位
		障害者福祉専門分科会		1 回
		障害者福祉専門分科会審査部会		6 回
事業の成果【定性的評価】	社会福祉事業に関する施策の総合的、計画的な運営が図られた。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	01項	01目	003細目	02細々目	社会福祉審議会経費			
年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
予算額(A)	—	1,080	1,190	1,521	1,190					
決算額(B)=(C)+(D)	—	569	784							
財源※	特定財源(C)	—	0	0	0					
	一般財源(D)	—	569	784	1,521					
概算人件費(E)	—	11,060	11,060	11,060	11,060					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.40	0.00	1.40	0.00	1.40	0.00	1.40	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	—	11,629	11,844	12,581	12,250					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
58 /60	特になし	2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	14200111	事業名称	社会福祉センター指定管理者管理運営費	事業区分	通常事業
担当	福祉部	障害福祉課	問い合わせ先	258-1110(10200)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 18 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 4 誰もが安心して生活できる環境づくり - ② 障害者を支える仕組みづくりの推進
根拠法令等	川口市社会福祉センター設置及び管理条例、川口市社会福祉センター設置及び管理条例施行規則

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	指定管理
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	社会福祉法人川口市社会福祉事業団	地域活動支援センターの利用決定を受けた障害者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	障害者の自立促進、生活改善、身体機能の向上等を図るため。	創作的活動、機能回復訓練などのサービスを提供する。	
元年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・日中活動(絵画、陶芸、リハビリ) ・生活指導(服の着脱指導、排泄援助及び排泄自立指導、食事援助及び食事指導、衛生指導)	項目	実績 単位
事業の成果【定性的評価】	障害者の自立促進、生活改善、身体機能の向上等を図るとともに、コストの削減が図れた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	01項	02目	002細目	02細々目	社会福祉センター指定管理者管理運営費		
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	令和3年度		
予算額(A)	13,837	19,819		20,764		18,549	20,842		
決算額(B)=(C)+(D)	13,837	19,819		20,764					
財源※	特定財源(C)	0		0		0	0		
	一般財源(D)	13,837		19,819		20,764	18,549		
概算人件費(E)	546		553		553	553		553	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.07	0.00	0.07	0.00	0.07	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	14,383		20,372		21,317		19,102		21,395

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
60 /60	特になし	2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	14200201	事業名称	しらゆりの家指定管理者管理運営費	事業区分	通常事業
担当	福祉部	障害福祉課	問い合わせ先	258-1110(10200)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 18 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 4 誰もが安心して生活できる環境づくり - ② 障害者を支える仕組みづくりの推進
根拠法令等	川口市障害者短期入所施設設置及び管理条例、川口市障害者短期入所施設設置及び管理条例施行規則

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	指定管理
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	社会福祉法人みぬま福祉会	病気や急用等で一時的に家族の介護が受けられない障害者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	障害者の心身の健康保持並びに障害者及び家族の生活の安定を図るため。	障害者の身体状況に応じて食事、入浴、排泄、余暇活動等について、専門スタッフが支援する。	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・食事、入浴、排泄、着替えなどの介助 ・見守りやその他必要な支援	項目	実績 単位
事業の成果 【定性的評価】	障害者の自立促進、生活改善、身体機能の向上等を図るとともに、コストの削減を図れた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	01項	02目	002細目	03細々目	しらゆりの家指定管理者管理運営費	
年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
予算額(A)	69,000	69,000	69,248	69,430	69,530			
決算額(B)=(C)+(D)	69,000	69,000	69,248					
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0			
	一般財源(D)	69,000	69,000	69,248	69,430			
概算人件費(E)	546	553	553	553	553			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.07	0.00	0.07	0.00	0.07	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	69,546	69,553	69,801	69,983	70,083			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
60 /60	利用者が週末や夏休み等の長期休暇等に集中することから、利用が難しい。緊急時に利用できるよう、日程や部屋割り等の調整を行う。	2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	14200301	事業名称	生活介護きじばと指定管理者管理運営費	事業区分	通常事業
担当	福祉部	障害福祉課	問い合わせ先	258-1110(10200)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 23 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 4 誰もが安心して生活できる環境づくり - ② 障害者を支える仕組みづくりの推進
根拠法令等	川口市障害者生活介護施設設置及び管理条例、川口市障害者生活介護施設設置及び管理条例施行規則

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	指定管理
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	社会福祉法人川口市社会福祉事業団	生活介護を利用できる障害福祉サービス受給者証を交付されている障害者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	障害者に対して自立した日常生活を営むことができるよう施設で支援するため。	障害者総合支援法に基づく、生活介護事業を実施し、障害者に対し、身辺の介護を行うとともに生産活動等の機会を提供する。	
元年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・日中活動一屋内受注軽作業、機能訓練 ・生活指導一服の着脱指導、排泄援助及び排泄自立指導 食事援助及び食事指導、衛生指導	項目	実績 単位
事業の成果【定性的評価】	障害者の自立促進、生活指導、身体機能の向上等を図るとともに、コストの削減を図れた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	01項	02目	002細目	04細々目	生活介護きじばと指定管理者管理運営費			
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
予算額(A)	1,904	4,002		5,244		6,274		6,274		
決算額(B)=(C)+(D)	1,904	4,002		5,244						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	1,904		4,002		5,244		6,274		
概算人件費(E)	390		395		395		395		395	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.05	0.00	0.05	0.00	0.05	0.00	0.05	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	2,294		4,397		5,639		6,669		6,669	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
60 /60	特になし	2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	14200401	事業名称	就労継続支援さじばと指定管理者管理運営費	事業区分	通常事業
担当	福祉部	障害福祉課	問い合わせ先	258-1110(10200)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 23 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 4 誰もが安心して生活できる環境づくり - ② 障害者を支える仕組みづくりの推進
根拠法令等	川口市障害者就労継続支援施設設置及び管理条例、川口市障害者就労継続支援施設設置及び管理条例施行規則

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	指定管理
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	社会福祉法人川口市社会福祉事業団	就労継続支援を利用できる障害福祉サービス受給者証を交付されている障害者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	障害者に対して自立した日常生活を営むことができるよう施設で支援するため。	障害者総合支援法に基づく、就労継続支援B型を実施し、一般企業等への就労が困難な障害者の働く場の提供及び訓練により就労に向けた知識及び能力の向上を図るための支援を行う。	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・日中活動一受注作業、自主製品作成 ・生活指導一服の着脱指導、排泄援助及び排泄自立指導 食事援助及び食事指導、衛生指導	項目	実績 単位
事業の成果 【定性的評価】	障害者の自立促進、生活改善、身体機能の向上等を図るとともに、コストの削減を図れた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	01項	02目	002細目	05細々目	就労継続支援さじばと指定管理者管理運営費	
年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
予算額(A)	2,939	3,409	3,933	4,451	4,451			
決算額(B)=(C)+(D)	2,939	3,409	3,933					
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0			
	一般財源(D)	2,939	3,409	3,933	4,451			
概算人件費(E)	390	395	395	395	395			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.05	0.00	0.05	0.00	0.05	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	3,329	3,804	4,328	4,846	4,846			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
60 /60	特になし	2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	14200501	事業名称	生活支援事業	事業区分	通常事業
担当	福祉部	障害福祉課	問い合わせ先	258-1110(10204)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 4 誰もが安心して生活できる環境づくり - ② 障害者を支える仕組みづくりの推進
根拠法令等	身体障害者福祉法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民、身体障害児者、福祉サービス事業者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	障害者理解のための普及啓発 在宅身体障害児者の居宅生活支援 障害施設利用者の歯科衛生指導	身体障害児者の在宅での生活を支援するための施策 障害理解のための普及啓発における市民、福祉サービス事業者向け講演会、講習会の実施 市内障害者施設利用者に対する歯科検診支援	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	精神保健普及啓発講演会、難聴児補聴器購入補助、紙おむつ支給、緊急通報システム貸与、障害者居宅サービス技術援助支援、歯科健康診査指導	項目	実績
事業の成果【定性的評価】	障害児者の日常生活支援の一助となっており、事業における利用者は増加している。また、支援者や家族向けの障害における普及啓発講座への参加者も増加傾向にある。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	指標の種別		指標・目標値の説明(算定式)		
	単位	指標の種別		指標・目標値の説明(算定式)		
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称	指標の種別		指標・目標値の説明(算定式)		
	単位	指標の種別		指標・目標値の説明(算定式)		
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	01項	02目	003細目	01細々目	生活支援事業			
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	令和3年度			
予算額(A)	12,103	13,144		13,652		13,312	13,312			
決算額(B)=(C)+(D)	11,725	11,705		12,539						
財源※	特定財源(C)	2,321	2,122		2,240		2,645			
	一般財源(D)	9,404	9,583		10,299		10,667			
概算人件費(E)	7,800	7,900		7,900		7,900	7,900			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	19,525	19,605		20,439		21,212	21,212			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	新規事業の展開を開始したが、十分な啓発、周知に至っていないことから、関係機関と連携し更なる充実を目指す。	2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	14200601	事業名称	障害者社会参加促進事業	事業区分	通常事業
担当	福祉部	障害福祉課	問い合わせ先	258-1110(10204)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 4 誰もが安心して生活できる環境づくり - ② 障害者を支える仕組みづくりの推進
根拠法令等	身体障害者福祉法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	重度心身障害者、ボランティア	重度心身障害者、聴覚障害児者、ボランティア	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	サービスを提供することにより、障害者の自立心を向上させ社会参加への促進が図られる。	登録手話通訳者の養成、ガソリン、タクシー券の支給、重度障害者の介助者支援	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	登録手話通訳者養成講座の開催 重度心身障害者へのガソリン、タクシー券の支給 重度心身障害者の介助人への報償金支給 要約筆記者養成講座の開催	項目	実績 単位
事業の成果 【定性的評価】	在宅の重度心身障害者の外出における人的、物的支援の一助となっており、利用者や介助者数は増加している。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	登録手話通訳者養成講座受講者数			指標・目標値の説明(算定式)	登録手話通訳者をを目指す者が受講する養成講座受講者数				
	単位	人	指標の種別	結果						
	目標値	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度
	実績値・達成状況	71 未達成		68 未達成		61 未達成				
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位									
	目標値	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	01項	02目	003細目	02細々目	障害者社会参加促進事業			
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
予算額(A)	74,799	84,292		80,591		83,185		83,185		
決算額(B)=(C)+(D)	74,139	81,173		74,390						
財源※	特定財源(C)	1,809	1,249		1,173		1,228			
	一般財源(D)	72,330	79,924		73,217		81,957			
概算人件費(E)	7,800	7,900		7,900		7,900		7,900		
従事職員人数(人)	常勤 再任用	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00		
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	81,939	89,073		82,290		91,085		91,085		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	13 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	どちらともいえない			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	専門性を要する有資格者の育成においては、継続的な受講者数が伸びず、有資格者の確保につながらない状況にある。	2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	14200701	事業名称	障害者就労支援事業	事業区分	通常事業
担当	福祉部	障害福祉課	問い合わせ先	259-7926	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 18 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 4 誰もが安心して生活できる環境づくり - ② 障害者を支える仕組みづくりの推進
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	特定非営利活動法人かわぐち健康福祉サービス振興会	就労を希望する市内居住の障害者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	障害者の就労に関する相談や情報提供により、障害者の就労を総合的に支援するため、民間事業者に「川口市障害者就労支援センター」として委託している。	就労準備支援や職場体験実習支援、職場定着支援、職場開拓 障害者の就労に関する普及、啓発	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	障害者の就労に関する相談・助言や情報提供。 就労系事業所に対する情報提供や連携。 雇用企業や実習受け入れ企業の開拓。	項目	実績 単位
事業の成果 【定性的評価】	センターへの登録者や相談者は年々増加しており、就労へ結びついている者も増加している。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	就労者数			指標・目標値の 説明(算定式)	川口就労支援センター支援にかかる就労者数				
	単位	人	指標の種別	結果						
	目標値	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度
	実績値・達成状況	90		90		90		90		90
	50 未達成		74 未達成		49 未達成					
指標②	名称				指標・目標値の 説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	01項	02目	003細目	03細々目	障害者就労支援事業				
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度			
予算額(A)	9,000	9,000		9,000		9,000		9,000			
決算額(B)=(C)+(D)	9,000	9,000		9,000							
財源※	特定財源(C)	4,725	4,480		4,206		4,428				
	一般財源(D)	4,275	4,520		4,794		4,572				
概算人件費(E)	1,560	1,580		1,580		1,580		1,580			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	10,560	10,580		10,580		10,580		10,580			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	13 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	どちらともいえない			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
50 /60	障害者が地域で生活するためには障害者雇用の促進が不可欠であるため、事業の啓発や周知に努めていく必要がある。自立支援協議会を活用し、就労支援センターを中心として就労系事業所全体のスキルアップに取り組んでいきたい。	2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	14200801	事業名称	福祉手当給付事業	事業区分	通常事業
担当	福祉部	障害福祉課	問い合わせ先	259-7678	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 39 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 4 誰もが安心して生活できる環境づくり - ② 障害者を支える仕組みづくりの推進
根拠法令等	特別児童扶養手当等の支給に関する法律、同施行令、同施行規則、川口市障害福祉手当支給条例、同施行規則

2 事業概要

事務分類	法定受託事務	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市内に住所を有する在宅の重度心身障害者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	在宅の重度心身障害者の福祉推進及びその家族の介護等の負担軽減を図る。	国の手当(特別障害者手当・障害児福祉手当・経過的福祉手当)及び市の手当を支給する。	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	支給要件を満たした在宅の重度心身障害者へ手当を支給した。	項目	実績 単位
事業の成果 【定性的評価】	在宅の重度心身障害者の福祉推進及びその家族の介護等の負担軽減が図れた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	01項	02目	004細目	01細々目	福祉手当給付事業		
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
予算額(A)	563,687	575,430		586,470		590,821		590,821	
決算額(B)=(C)+(D)	563,220	570,376		577,295					
財源※	特定財源(C)	221,113	219,457		218,711		230,317		
	一般財源(D)	342,107	350,919		358,584		360,504		
概算人件費(E)	7,800	7,900		7,900		7,900		7,900	
従事職員人数(人)	常勤 再任用	1.00 0.00	1.00 0.00		1.00 0.00		1.00 0.00		1.00 0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	571,020	578,276		585,195		598,721		598,721	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	特になし	2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	14200901	事業名称	重度心身障害者医療費助成事業	事業区分	通常事業
担当	福祉部	障害福祉課	問い合わせ先	259-7678	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	48	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 4 誰もが安心して生活できる環境づくり - ② 障害者を支える仕組みづくりの推進				
根拠法令等	重度心身障害者医療費支給事業補助金交付要綱、川口市重度心身障害者医療費の助成に関する条例、川口市重度心身障害者医療費の助成に関する条例施行規則				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市内に住所を有する重度心身障害者で、規定の要件に該当する障害者手帳を65歳未満で交付されたかた。	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	重度心身障害者に対し、医療費の一部を助成することにより、重度心身障害者の保健の向上と福祉の増進を図る。	重度心身障害者が支払う、保険診療分医療費の自己負担分を助成する。		
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	支給要件を満たした重度心身障害者が支払う、保険診療分医療費の自己負担分を助成した。	項目	実績	単位
事業の成果【定性的評価】	重度心身障害者の保健の向上と福祉の増進及び負担の軽減が図れた。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	01項	02目	004細目	02細々目	重度心身障害者医療費助成事業	
年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
予算額(A)	1,215,607	1,222,969	1,211,402	1,193,556	1,193,556			
決算額(B)=(C)+(D)	1,214,600	1,195,106	1,153,373					
財源※	特定財源(C)	680,634	666,429	688,398	677,676			
	一般財源(D)	533,966	528,677	464,975	515,880			
概算人件費(E)	20,280	26,070	26,070	26,070	26,070			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	2.60	0.00	3.30	0.00	3.30	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	1,234,880	1,221,176	1,179,443	1,219,626	1,219,626			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	特になし	2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	14201001	事業名称	居宅改善整備費助成事業	事業区分	通常事業
担当	福祉部	障害福祉課	問い合わせ先	258-1110(15370)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 54 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 4 誰もが安心して生活できる環境づくり - ② 障害者を支える仕組みづくりの推進
根拠法令等	埼玉県障害福祉施設等支援事業補助金交付要綱、川口市重度身体障害者(児)居宅改善整備費補助金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	居宅改善整備を行う重度身体障害者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	重度身体障害者の居宅の住環境を改善することにより、障害者の福祉の増進を図る。	居宅改善整備を行う重度身体障害者への助成	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	重度身体障害者の居宅における段差の解消、浴槽の取替等について、障害に適応するように改善整備した場合、改善整備に要した経費の3分の2(上限24万円)を助成するもの。補助は1回限りとし、居宅の新築、増改築及び介護保険の対象となる住宅改修の場合は、補助対象外である。	項目	実績
事業の成果 【定性的評価】	令和元年度は本事業の申請はなかった。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	01項	02目	005細目	01細々目	居宅改善整備費助成事業			
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	令和3年度			
予算額(A)	480	480		371		480	480			
決算額(B)=(C)+(D)	0	0		0		0	0			
財源※	特定財源(C)	0		0		0	0			
	一般財源(D)	0		0		0	480			
概算人件費(E)	546	553		553		553	553			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.07	0.00	0.07	0.00	0.07	0.00	0.07	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	546	553		553		1,033	1,033			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	13 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
48 /60	当該事業の利用促進が課題である。	2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	14201101	事業名称	福祉団体等助成事業	事業区分	通常事業
担当	福祉部	障害福祉課	問い合わせ先	258-1110(10200)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 10 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 4 誰もが安心して生活できる環境づくり - ② 障害者を支える仕組みづくりの推進
根拠法令等	川口市障害者団体福祉事業補助金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	障害者団体連絡協議会、身体障害者福祉会、聴力障害者協会、視力障害者福祉協会、川口市精神障害者家族会、川口手をつなぐ親の会、障害者週間推進委員会	障害者及びその家族	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	障害者団体が実施している各種活動の活性化と団体の健全育成及び障害者の自立心向上や社会促進を図るため。	各障害者団体への助成	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	各障害者団体への助成	項目	実績 単位
事業の成果【定性的評価】	障害者団体の活動支援を行うことにより、活動の活性化が図られ、障害者が自ら自立し社会参加が図られた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	01項	02目	006細目	01細々目	福祉団体等助成事業			
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
予算額(A)	1,864	1,872		1,872		1,872		1,872		
決算額(B)=(C)+(D)	1,846	1,872		1,872						
財源※	特定財源(C)	424		447		420		443		
	一般財源(D)	1,422		1,425		1,452		1,429		
概算人件費(E)	390		395		395		395		395	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.05	0.00	0.05	0.00	0.05	0.00	0.05	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	2,236		2,267		2,267		2,267		2,267	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	特になし	2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	14201201	事業名称	障害者スポーツ秋季大会経費	事業区分	通常事業
担当	福祉部	障害福祉課	問い合わせ先	259-7926	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 14 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 4 誰もが安心して生活できる環境づくり - ② 障害者を支える仕組みづくりの推進
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	満13歳以上の身体障害者・知的障害者・精神障害者	身体障害者・知的障害者・精神障害者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	障害者の体力維持、増進ならびに社会参加の推進を図るとともに、障害者の多様なスポーツ活動への参加機会の拡大を図る。	障害者向けスポーツ活動(陸上競技・ボッチャ・グランドゴルフ等)	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	熊谷スポーツ文化公園陸上競技場及び彩の国くまがやドーム内で開催される障害者スポーツ活動(陸上競技・グランドゴルフ等)の秋季大会にバス2台を借り上げて参加した。	項目	実績 単位
事業の成果 【定性的評価】	障害者スポーツに取り組んでいる事業所や施設が日頃の成果を試す機会としてこの大会を目標にしており、県の強化指定選手も出てきている。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	01項	02目	007細目	01細々目	障害者スポーツ秋季大会経費			
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
予算額(A)	390	467		304		331		331		
決算額(B)=(C)+(D)	390	308		265						
財源※	特定財源(C)	0		0		0				
	一般財源(D)	390		308		265		331		
概算人件費(E)	2,340		2,370		2,370		2,370		2,370	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	2,730		2,678		2,635		2,701		2,701	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	11 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	どちらともいえない			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
44 /60	施設や事業所として参加する団体は減少している。	2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	14201301	事業名称	障害者支援施設措置委託事業	事業区分	通常事業
担当	福祉部	障害福祉課	問い合わせ先	258-1110(10200)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 13 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 4 誰もが安心して生活できる環境づくり - ② 障害者を支える仕組みづくりの推進
根拠法令等	知的障害者福祉法、知的障害者福祉法施行規則

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	障害者支援施設	やむを得ない事由による措置が必要な障害者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	やむを得ない事由による措置が必要な障害者を施設入所させることにより、その障害者の保健福祉の向上を図るため。	障害者支援施設に入所させる。	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	障害者支援施設に入所させた。	項目	実績 単位
事業の成果 【定性的評価】	障害者総合支援法で対応できない障害者を措置することにより、障害者の治療及び機能回復が図れた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	01項	02目	008細目	01細々目	障害者支援施設措置委託事業			
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
予算額(A)	4,512	4,512		4,512		4,512		4,512		
決算額(B)=(C)+(D)	4,424	4,424		4,424						
財源※	特定財源(C)	3,183	3,127		3,093		3,093			
	一般財源(D)	1,241	1,297		1,331		1,419			
概算人件費(E)	78	79		79		79		79		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.01	0.00	0.01	0.00	0.01	0.00	0.01	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	4,502	4,503		4,503		4,591		4,591		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	不明	7 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	9 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	不明	
	将来的な市民ニーズ	不明			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	不明	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行わなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
36 /60	特になし	2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	14201401	事業名称	施設事業費等補助事業	事業区分	通常事業
担当	福祉部	障害福祉課	問い合わせ先	259-7678	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 2 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 4 誰もが安心して生活できる環境づくり - ② 障害者を支える仕組みづくりの推進
根拠法令等	埼玉県障害福祉施設等支援事業補助金交付要綱、川口市生活ホーム事業実施要綱、川口市障害児(者)生活サポート事業補助金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	障害者に対する一時預かり、派遣介護、移送サービス、外出援助を実施する市の登録事業者及び障害者が利用する生活ホーム施設事業者	生活サポート事業、生活ホームを利用する障害者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	地域福祉サービスを提供する市の登録事業者に対して、運営経費の一部を補助することにより、障害者の福祉向上及び介護者の負担軽減を図る。また、生活ホームの設置者に対して、運営経費の一部を補助することにより、利用する障害者の社会的自立の促進を図る。	生活サポート事業費補助金及び生活ホーム事業補助金を支給する。	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	支給要件に基づき事業所へ補助金を支給した。	項目	実績 単位
事業の成果 【定性的評価】	障害者が地域で安心して暮らせるよう日常生活上の福祉向上、介護者の負担軽減が図られ、生活の場소가確保できた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	01項	02目	009細目	01細々目	施設事業費等補助事業	
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	令和3年度	
予算額(A)	12,782	12,782		11,855		11,804	11,804	
決算額(B)=(C)+(D)	10,522	11,494		11,465				
財源※	特定財源(C)	5,260	5,745	5,927	5,901			
	一般財源(D)	5,262	5,749	5,538	5,903			
概算人件費(E)	140	142		142		142	158	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.02	0.00	0.02	0.00	0.02	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	10,662	11,636		11,607		11,946	11,962	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
58 /60	特になし	2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	14201501	事業名称	認定審査会関係経費	事業区分	通常事業
担当	福祉部	障害福祉課	問い合わせ先	258-1110(15370)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 18 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 4 誰もが安心して生活できる環境づくり - ② 障害者を支える仕組みづくりの推進
根拠法令等	障害者総合支援法、川口市介護給付費等の支給に関する審査会の委員の定数を定める条例、同規則

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	障害者総合支援法で定める障害福祉サービスのうち、介護給付の利用を希望する者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	障害者総合支援法に基づく介護給付サービスを希望する障害者に対し、区分認定を行うことにより、そのサービスの必要性及び必要量を明確にすることを目的としている。	障害支援区分認定審査会の実施。	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	障害支援区分認定のための調査及び審査判定を行った。	項目	実績 単位
事業の成果【定性的評価】	複数の専門家による視点から障害支援区分の審査を行った結果に応じて、障害福祉サービスの提供が図られた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	01項	03目	002細目	01細々目	認定審査会関係経費	
年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
予算額(A)	6,278	6,133	6,685	6,677	6,677			
決算額(B)=(C)+(D)	5,174	5,714	6,142					
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0			
	一般財源(D)	5,174	5,714	6,142	6,677			
概算人件費(E)	8,112	8,216	8,216	8,216	8,216			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.04	0.00	1.04	0.00	1.04	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	13,286	13,930	14,358	14,893	14,893			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
58 /60	特になし	2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	14201602	事業名称	地域生活支援事業	事業区分	主要な事業 政策宣言20
担当	福祉部	障害福祉課	問い合わせ先	258-1110(10204)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 4 誰もが安心して生活できる環境づくり - ② 障害者を支える仕組みづくりの推進
根拠法令等	障害者総合支援法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	事業委託業者及び登録事業者	市内の障害児者およびその家族	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	障害者の自立の支援及び福祉の増進を図る	障害者福祉の増進と自立した日常生活又は社会参加活動の向上における支援	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	障害者および家族からの相談受付 リフト車の貸し出し 手話通訳者、要約筆記者の派遣 広報誌等の点字録音 重度障害者入浴介護 地域生活支援事業に位置付けられている事業経費の補助	項目	実績 単位
事業の成果 【定性的評価】	在宅障害者が障害福祉サービスの利用や、地域で活動を開始するために必要な助言や支援を行うとともに、具体的な支援を提供する事業者への補助金支給により、サービスの量や質が確保できた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	登録手話通訳者派遣件数			指標・目標値の説明(算定式)	聴覚障害者の意思疎通支援のため手話通訳者を派遣するもの					
	単位	件	指標の種別	結果							
	目標値	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	実績値・達成状況	1,650	達成	1,654	達成	1,622	達成				
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別								
	目標値	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	01項	03目	003細目	02細々目	地域生活支援事業			
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
予算額(A)	595,826	563,105		588,224		630,661		630,661		
決算額(B)=(C)+(D)	561,757	552,642		522,711						
財源※	特定財源(C)	207,969	216,457		208,217		240,125			
	一般財源(D)	353,788	336,185		314,494		390,536			
概算人件費(E)	11,700	11,850		11,850		11,850		11,850		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.50	0.00	1.50	0.00	1.50	0.00	1.50	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	573,457	564,492		534,561		642,511		642,511		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	障害福祉全般にかかる相談を受け付ける相談支援センターの役割は重要で、年々相談受理件数は増加している。また、国の指針から整備が位置付けられている事業において、中心となるべく基幹的相談支援センターの設置が必要不可欠である。	2年度	現状維持で実施
		3年度	拡充して実施
		4年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	14201701	事業名称	障害者新体系事業所支援事業	事業区分	通常事業
担当	福祉部	障害福祉課	問い合わせ先	258-1110(10200)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 19 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 4 誰もが安心して生活できる環境づくり - ② 障害者を支える仕組みづくりの推進
根拠法令等	埼玉県共同生活援助事業費補助金交付要綱、ほか各種補助金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	グループホーム、療養介護、生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、障害児通所支援、医療的ケアを必要とする在宅の超重症心身障害児が利用する短期入所事業及び日中一時支援事業所	左記の事業所を利用する障害者及びその家族	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	事業に要する経費の一部を補助することにより、利用者支援の充実・事業所の安定した運営及び資質の向上を図るため。	埼玉県共同生活援助事業、川口市共同生活援助事業、川口市障害者自立支援事業所体制強化支援事業、埼玉県在宅重症心身障害児の家族に対するレスパイトケア事業、川口市重症心身障害児の家族に対するレスパイトケア事業に関する経費の一部を補助	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	事業に要する経費の一部を補助した。	項目	実績 単位
事業の成果【定性的評価】	障害者施設の新体系への移行促進が図られ、移行後についても安定した事業運営が図れた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	01項	03目	004細目	01細々目	障害者新体系事業所支援事業	
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度		
予算額(A)	90,769	84,529		74,311	74,716	74,716		
決算額(B)=(C)+(D)	88,440	82,645		71,869				
財源※	特定財源(C)	7,920	7,684	9,840	11,257			
	一般財源(D)	80,520	74,961	62,029	63,459			
概算人件費(E)	624	632		632	632	632		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.08	0.00	0.08	0.00	0.08	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	89,064	83,277		72,501	75,348	75,348		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
60 /60	特になし	2年度	効率化して実施
		3年度	効率化して実施
		4年度	効率化して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	14201731	事業名称	障害者福祉施設整備費補助事業	事業区分	通常事業
担当	福祉部	障害福祉課	問い合わせ先	258-1110(10201)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 13 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 4 誰もが安心して生活できる環境づくり - ② 障害者を支える仕組みづくりの推進
根拠法令等	川口市障害者福祉施設整備費補助金交付要綱、川口市障害者福祉施設整備強化支援事業補助金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	本市区域内に設置する障害者福祉施設の整備事業を行う社会福祉法人、特定非営利活動法人等の法人	市内の障害児者およびその家族		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	障害者の地域における日中活動の場及び住まいの場の整備促進を図るため	社会福祉法人、特定非営利活動法人等の法人への助成		
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	社会福祉法人、特定非営利法人等の法人への助成	項目	実績	単位
事業の成果【定性的評価】	障害者の地域における日中活動の場及び住まいの場の整備促進につながった。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	01項	03目	005細目	01細々目	障害者福祉施設整備費補助事業			
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
予算額(A)	37,681	370,633		106,768		1,238		10,500		
決算額(B)=(C)+(D)	37,401	370,633		1,998						
財源※	特定財源(C)	0	162,059		1,331		825			
	一般財源(D)	37,401	208,574		667		413			
概算人件費(E)	780	790		790		790		790		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	38,181	371,423		2,788		2,028		11,290		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
58 /60	特になし	2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	14201801	事業名称	障害福祉サービス事業所施設運営費	事業区分	通常事業
担当	福祉部	わかゆり学園	問い合わせ先	048-284-3450	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 4 誰もが安心して生活できる環境づくり - ② 障害者を支える仕組みづくりの推進
根拠法令等	障害者総合支援法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	わかゆり学園生活介護・就労移行支援・就労継続支援B事業所利用者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	わかゆり学園内において経済活動に参加すること、社会資源を利用することにより、障害者の社会参加や自立の促進に資することを目的とする。	利用者各人の障害区分・能力・適性に合わせたグループごとに委託業務(就労移行・就労継続B)、自主生産品作製等を行い、また食事の配膳や清掃業務といった生活習慣を身に付け、障害者の社会参加や自立の促進を行うものである。	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	生活介護事業所:皮製品作成、スリッパ作成、陶芸品作成、縫製品作成、木工品作成 就労移行、就労継続B型:民間業者から業務委託、縫製品作成	項目	実績
事業の成果 【定性的評価】	上記実施内容から社会参加、経済活動を学ぶことが出来た。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	01項	04目	003細目	01細々目	障害福祉サービス事業所施設運営費			
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度				
予算額(A)	198,456	190,476		198,441	204,168	201,168				
決算額(B)=(C)+(D)	178,112	173,315		187,208						
財源※	特定財源(C)	174,589	164,210		181,218	193,127				
	一般財源(D)	3,523	9,105		5,990	11,041				
概算人件費(E)	312,000	316,000		316,000	316,000	316,000				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	40.00	0.00	40.00	0.00	40.00	0.00	40.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	490,112	489,315		503,208	520,168	517,168				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	12 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
51 /60	わかゆり学園での生活介護、就労移行支援、就労継続B型事業所利用者を支援するうえでの必要経費は、可能な限り最小限に努めること。	2年度	効率化して実施
		3年度	効率化して実施
		4年度	効率化して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	14201901	事業名称	障害福祉サービス事業所園外訓練事業	事業区分	通常事業
担当	福祉部	わかゆり学園	問い合わせ先	048-284-3450	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 4 誰もが安心して生活できる環境づくり - ② 障害者を支える仕組みづくりの推進
根拠法令等	障害者総合支援法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	わかゆり学園生活介護・就労移行支援・就労継続支援B事業所利用者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	園外において経済活動に参加すること、社会資源を利用することにより、障害者の社会参加や自立の促進に資することを目的とする。	園外での職員・利用者のレクリエーション等を行う。	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	遠足、カラオケ及び買い物等を実施した。	項目	実績 単位
事業の成果【定性的評価】	上記実施内容から社会参加を学ぶことが出来た。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	01項	04目	004細目	01細々目	障害福祉サービス事業所園外訓練事業	
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	令和3年度	
予算額(A)	390	390		305		390	390	
決算額(B)=(C)+(D)	149	104		35				
財源※	特定財源(C)	149		104		390		
	一般財源(D)	0		0		0		
概算人件費(E)	312,000		316,000		316,000	316,000	316,000	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	40.00	0.00	40.00	0.00	40.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	312,149		316,104		316,035	316,390	316,390	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	12 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
51 /60	今後より一層、利用者が社会参加できる内容を検討する。	2年度	効率化して実施
		3年度	効率化して実施
		4年度	効率化して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	14202001	事業名称	地域活動支援センター施設運営費	事業区分	通常事業
担当	福祉部	わかゆり学園	問い合わせ先	048-284-3450	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 4 誰もが安心して生活できる環境づくり - ② 障害者を支える仕組みづくりの推進
根拠法令等	川口市地域活動支援センター事業実施要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	わかゆり学園地域活動支援センター利用者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	在宅の障害者に対して創作的活動、社会適応訓練等の便宜供与を行い、自立促進、心身機能の維持向上及び社会参加の目的を図る。	社会適応訓練の一環としてパソコン講習会、教養講座、創作活動として、陶芸、組紐、書道講座等を行う。	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	パソコン講習会、教養講座、創作活動として陶芸、組紐、書道講座等を行った。	項目	実績 単位
事業の成果【定性的評価】	上記実施内容から、地域において自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう支援を行った。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	01項	05目	003細目	01細々目	地域活動支援センター施設運営費			
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
予算額(A)	6,424	6,365		5,939		6,087		6,087		
決算額(B)=(C)+(D)	5,889	6,011		5,473						
財源※	特定財源(C)	648		299		700		630		
	一般財源(D)	5,241		5,712		4,773		5,457		
概算人件費(E)	19,300		19,500		19,500		19,500		19,500	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	2.00	1.00	2.00	1.00	2.00	1.00	2.00	1.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	25,189		25,511		24,973		25,587		25,587	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	今後より一層、利用者が社会参加ができる内容を検討していく。	2年度	効率化して実施
		3年度	効率化して実施
		4年度	効率化して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	14202101	事業名称	児童発達支援センター施設運営費	事業区分	通常事業
担当	福祉部	わかゆり学園	問い合わせ先	048-284-3450	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 4 誰もが安心して生活できる環境づくり - ② 障害者を支える仕組みづくりの推進
根拠法令等	児童福祉法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	就学前の主に知的障害児および保護者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	児童を通園させることで発達を援助し、親子登園により関係を調整し、また、集団適応を図り、心理的・情緒的に安定させ、明るく素直で健康な子供に育つようその他必要な支援を行うことを目的とする。	学校教育の基礎となる心と身体を育てることを目標として、親子登園日、個別面談、家庭訪問等を実施し、学園と家庭との協力により子供の成長を図る。4クラスに編成され、発達に即した遊びが十分取り入れられたカリキュラムのもとで支援する。	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	専門相談(動作法、カウンセリング、理学療法、言語聴覚療法)、定期健康診断、歯科衛生指導、保護者連絡会・学習会、保護者グループ活動 各種行事(家族参観、運動会、季節行事) 給食サービス、バス送迎サービス	項目	実績 単位
事業の成果 【定性的評価】	特性に配慮した環境で集団生活を経験させ、対人・コミュニケーション、生活動作、認知面の発達を促した。保護者登園を通し、個々にあった支援を共有し、身辺自立や生活リズムの確立を目指し、併行利用では母集団での適応を目指した。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	07目	003細目	01細々目	児童発達支援センター施設運営費	
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	令和3年度	
予算額(A)	36,562	36,380		38,259		46,129	46,129	
決算額(B)=(C)+(D)	31,608	32,018		35,155				
財源※	特定財源(C)	25,032	28,538		30,828		39,969	
	一般財源(D)	6,576	3,480		4,327		6,160	
概算人件費(E)	93,600	94,800		94,800		94,800	94,800	
従事職員人数(人)	常勤 再任用	12.00 0.00	12.00 0.00	12.00 0.00	12.00 0.00	12.00 0.00	12.00 0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	125,208	126,818		129,955		140,929	140,929	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	12 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
53 /60	今後より一層、利用者の特性に合わせた内容を随時検討する。	2年度 効率化して実施 3年度 効率化して実施 4年度 効率化して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	14202201	事業名称	児童発達支援センター園外訓練事業	事業区分	通常事業
担当	福祉部	わかゆり学園	問い合わせ先	048-284-3450	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 4 誰もが安心して生活できる環境づくり - ② 障害者を支える仕組みづくりの推進
根拠法令等	児童福祉法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	就学前の主に知的障害児および保護者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	児童を通園させることで発達を援助し、親子登園により関係を調整し、また、集団適応を図り、心理的・情緒的に安定させ、明るく素直で健康な子供に育つようその他必要な支援を行うことを目的とする。	学校教育の基礎となる心と身体を育てることを目標として、親子登園日、個別面談、家庭訪問等を実施し、学園と家庭との協力により子供の成長を図る。4クラスに編成され、発達に即した遊びが十分取り入れられたカリキュラムのもとで支援する。	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	借上げバスを利用した親子遠足 年長児お別れ遠足等	項目	実績 単位
事業の成果 【定性的評価】	特性に配慮した環境で集団生活を経験させ、対人・コミュニケーション、生活動作、認知面の発達を促した。保護者登園を通し、個々にあった支援を共に考え、身近面の自立や生活リズムの確立を目指した。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	07目	004細目	01細々目	児童発達支援センター園外訓練事業			
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	令和3年度			
予算額(A)	325	329		308		431	431			
決算額(B)=(C)+(D)	214	218		218						
財源※	特定財源(C)	214	146		218		431			
	一般財源(D)	0	72		0		0			
概算人件費(E)	93,600	94,800		94,800		94,800	94,800			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	12.00	0.00	12.00	0.00	12.00	0.00	12.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	93,814	95,018		95,018		95,231	95,231			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	12 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
51 /60	今後より一層、利用者の特性に合わせた内容を随時検討する。	2年度	効率化して実施
		3年度	効率化して実施
		4年度	効率化して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	14202301	事業名称	障害児(者)相談支援事業	事業区分	通常事業
担当	福祉部	わかゆり学園	問い合わせ先	048-284-3450	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 4 誰もが安心して生活できる環境づくり - ② 障害者を支える仕組みづくりの推進
根拠法令等	障害者総合支援法・児童福祉法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市内在住の障害者(児)(身体障害・知的障害・精神障害・発達障害・高次脳機能障害・難病者含む)、家族、関係機関	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	福祉サービスの利用援助、社会資源の活用や社会生活能力を高めるための支援。本人、家族、各関係機関との連携、連絡調整。	地域における障害者等の総合相談、それに付随する業務(市が必要とする業務)。	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	①専門職によるソーシャルワーク、ケアマネジメント等の包括的な支援 ②障害者等に対する虐待の防止、権利擁護に関する業務 ③地域の相談支援事業所に対する助言 ④相談利用者の個人記録、日報の作成 ⑤他の関係機関との情報交換及び連絡調整など。	項目	実績
事業の成果 【定性的評価】	地域で暮らす障害者本人やその家族が自立した生活を営むことができた。他の相談支援事業所に対して助言を行うことで、地域で暮らす障害者に必要な社会資源の情報提供、連携を図ることができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	07目	005細目	01細々目	障害児(者)相談支援事業			
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
予算額(A)	1,851	1,851		1,880		2,145		2,145		
決算額(B)=(C)+(D)	1,535	1,500		1,482						
財源※	特定財源(C)	1,535	1,500		1,482		2,145			
	一般財源(D)	0	0		0		0			
概算人件費(E)	23,400	23,700		23,700		23,700		23,700		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	3.00	0.00	3.00	0.00	3.00	0.00	3.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	24,935	25,200		25,182		25,845		25,845		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	更なる充実した支援の実施のため、他機関との連携・人員体制の整備と機能の向上を図る必要がある。また、相談体制や機能の充実が必要となる。	2年度	効率化して実施
		3年度	効率化して実施
		4年度	効率化して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	14202401	事業名称	児童発達支援事業所施設運営費	事業区分	通常事業
担当	福祉部	わかゆり学園	問い合わせ先	048-284-3450	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 4 誰もが安心して生活できる環境づくり - ② 障害者を支える仕組みづくりの推進
根拠法令等	児童福祉法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	就学前の肢体不自由児及び3歳未満の知的障害児とその保護者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	児童を親子共に通園させ、心理的、情緒的に安定させて明るく、素直で健康な子供に育つよう支援を行い、後の学校教育の基礎となる心と身体を育てていくことを目的とする。	肢体不自由児クラスでは、学校教育の基礎となる心と身体を育てることを目標にし、保護者の協力を得ながら子供の成長を図る保育を行い、低年齢児クラスでは親子関係を深めると同時に、保護者が子供の発達の状況を見極める力を付けていくことを目標に、親子での遊びを盛り込んだ保育を行う。	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	専門相談(動作法、カウンセリング、理学療法、言語聴覚療法)、定期健康相談、歯科衛生指導、保護者連絡会・学習会、保護者グループ活動 各種行事(家族参観、運動会、季節行事) 給食サービス、バス送迎サービス	項目	実績 単位
事業の成果 【定性的評価】	個々にあった支援を保護者と確認し実践することで、健康面の安定、基本的な生活習慣の確立を目指し発達を促した。低年齢児は具体的な育児手法を保護者に教示することで親子関係の確立を促した。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	08目	003細目	01細々目	児童発達支援事業所施設運営費	
年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
予算額(A)	15,303	15,192	12,754	9,711	9,711			
決算額(B)=(C)+(D)	14,161	14,415	12,410					
財源※	特定財源(C)	12,348	10,204	9,437	5,794			
	一般財源(D)	1,813	4,211	2,973	3,917			
概算人件費(E)	39,000	39,500	39,500	39,500	39,500			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	5.00	0.00	5.00	0.00	5.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	53,161	53,915	51,910	49,211	49,211			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	12 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
51 /60	今後より一層、利用者の心と身体を育てることができる内容を検討する。	2年度 効率化して実施 3年度 効率化して実施 4年度 効率化して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	14202501	事業名称	児童発達支援事業所園外訓練事業	事業区分	通常事業
担当	福祉部	わかゆり学園	問い合わせ先	048-284-3450	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 4 誰もが安心して生活できる環境づくり - ② 障害者を支える仕組みづくりの推進
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	就学前の肢体不自由児及び3歳未満の知的障害児とその保護者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	児童を親子共に通園させ、心理的、情緒的に安定させて明るく、素直で健康な子供に育つよう支援を行い、後の学校教育の基礎となる心と身体を育てていくことを目的とする。	肢体不自由児クラスでは、学校教育の基礎となる心と身体を育てることを目標にし、保護者の協力を得ながら子供の成長を図る保育を行い、低年齢児クラスでは親子関係を深めると同時に、保護者が子供の発達の状況を見極める力を付けていくことを目標に、親子での遊びを盛り込んだ保育を行う。	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	借り上げバス利用による親子遠足 年長児お別れ遠足など	項目	実績 単位
事業の成果 【定性的評価】	個々にあった支援を保護者と確認し実践することで、健康面の安定、基本的な生活習慣の確立を目指し発達を促した。低年齢児は具体的な育児方法を保護者に教示することで親子関係の確立を促した。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	08目	004細目	01細々目	児童発達支援事業所園外訓練事業			
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
予算額(A)	175	177		153		228		228		
決算額(B)=(C)+(D)	116	103		109						
財源※	特定財源(C)	116		103		109		228		
	一般財源(D)	0		0		0		0		
概算人件費(E)	39,000		39,500		39,500		39,500		39,500	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	5.00	0.00	5.00	0.00	5.00	0.00	5.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	39,116		39,603		39,609		39,728		39,728	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	12 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
51 /60	今後より一層、利用者の心と身体を育てることができる内容を検討する。	2年度	効率化して実施
		3年度	効率化して実施
		4年度	効率化して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	14300101	事業名称	福祉資金貸付事業	事業区分	通常事業
担当	福祉部	福祉総務課	問い合わせ先	048-259-7647	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 44 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 4 誰もが安心して生活できる環境づくり - ③ 低所得者の生活安定への支援
根拠法令等	川口市福祉資金貸付条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市民(臨時的な出費によって一時的に生活が窮迫した世帯)	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	臨時的な出費によって、一時的に生活が窮迫した世帯に対し、資金の貸付を行うことで生活の安定と福祉の増進を図るため	生活資金のほか、住宅、就学、医療、結婚、葬祭費等の臨時的な出費による生活窮迫世帯に対して、条例・規則等に定める要件の範囲内で資金の貸付を行う		
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	一時的に生活が窮迫した市民からの相談を受け、貸付要件の範囲内である世帯に対して貸付を行った。また、貸付要件に合わなかった場合は、困窮状況により生活自立サポートセンターや社会福祉協議会など、関係機関の窓口へつないだ。	項目	実績	単位
		貸付件数	7	件
事業の成果【定性的評価】	臨時的な出費によって、一時的に生活が窮迫した世帯に対し、資金の貸付を行うことで生活の安定と福祉の増進が図られた。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	01項	01目	004細目	08細々目	福祉資金貸付事業			
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
予算額(A)	4,079	4,081		4,079		4,079		4,079		
決算額(B)=(C)+(D)	2,091	1,780		785						
財源※	特定財源(C)	2,091	1,730		785		2,005			
	一般財源(D)	0	50		0		2,074			
概算人件費(E)	2,340	2,370		2,370		2,370		2,370		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	4,431	4,150		3,155		6,449		6,449		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	13 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	12 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
51 /60	償還期間が長期にわたるため、生活状況の変化によって途中で返済が滞るケースが考えられる。滞納案件については、滞納者及び連帯保証人への督促・催告等により回収に努めるとともに、回収困難な案件については特別債権回収課と連携を図り回収を進めていく。	2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	14300401	事業名称	生活困窮者自立相談支援事業	事業区分	通常事業
担当	福祉部	生活福祉1課・2課	問い合わせ先	258-1110(14920)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 27 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 4 誰もが安心して生活できる環境づくり - ③ 低所得者の生活安定への支援
根拠法令等	生活困窮者自立支援法

2 事業概要

事務分類	法定受託事務	実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	生活困窮者(就労、心身の状況、地域社会との関係性その他の事情により、現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなる恐れのある者。)	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	生活困窮者の尊厳の保持を図りつつ、問題が複雑化・深刻化する前に包括的かつ早期に生活困窮からの自立の支援を図ること。	生活困窮者及びその家族その他の関係者からの相談に応じ、必要な情報の提供、助言並びに関係機関との連絡調整を行い、課題の評価分析、並びに自立に向けたプランの作成をし、関係機関と連携しながら生活全般にわたる包括的な相談及び就労支援を実施するもの。		
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	生活自立サポートセンターの窓口及び出張相談にて、相談支援を行った。また、生活困窮者自立支援制度の利用申込をした者については、必要に応じて自立に向けたプランを作成し、就労支援及び支援に係る関係機関との連絡調整を行った。	項目	実績	単位
		窓口相談件数	921	件
		支援申込件数	133	件
事業の成果【定性的評価】	921件の生活困窮者の相談支援を行い、133件の自立支援を実施し、就労開始に導くなど、問題解決の一助となることができた。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	01項	01目	009細目	01細々目	生活困窮者自立相談支援事業			
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
予算額(A)	33,420	38,374		45,810		45,790		45,790		
決算額(B)=(C)+(D)	33,382	38,374		45,559						
財源※	特定財源(C)	30,324	28,573		34,164		34,341			
	一般財源(D)	3,058	9,801		11,395		11,449			
概算人件費(E)	19,944	13,904		13,904		13,904		13,904		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.76	1.68	1.76	0.00	1.76	0.00	1.76	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	53,326		52,278		59,463		59,694		59,694	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	13 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
48 /60	事業目的である生活困窮者の早期自立の支援を図るために、早期発見が必要であることから、関係機関に制度の趣旨を周知し、効果的なアウトリーチの方法を検討する。	2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	14300501	事業名称	生活困窮者就労準備支援事業	事業区分	通常事業
担当	福祉部	生活福祉1課・2課	問い合わせ先	258-1110(14920)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 27 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 4 誰もが安心して生活できる環境づくり - ③ 低所得者の生活安定への支援
根拠法令等	生活困窮者自立支援法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	全部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	株式会社パソナ パソナ・さいたま	生活困窮者自立相談支援事業にて支援プランの作成に同意した就労していない者で、直ちには就労が困難な者。		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	直ちには就労が困難な者に対して、就労に向けた動機付けや基礎能力の形成を図る。	直ちには就労が困難な対象者一人ひとりの状況に応じ、日常生活の自立・社会生活の自立・就労自立の訓練を支援するもの。		
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	就労準備支援事業の申込み、プラン作成を受けた者に対し、就労意欲の喚起、セミナー、履歴書の書き方や面接の受け方、パソコン及びボランティア等の訓練を行い、就労活動や就労に結びつけた。	項目	実績	単位
		支援申込件数	7	件
就職者	6	件		
事業の成果【定性的評価】	7件の生活困窮者の就労準備支援を行い、問題解決の一助となることができた。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	01項	01目	009細目	02細々目	生活困窮者就労準備支援事業			
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
予算額(A)	6,676	6,704		6,872		6,936		6,936		
決算額(B)=(C)+(D)	6,676	6,704		6,872						
財源※	特定財源(C)	4,450	4,469		4,581		4,623			
	一般財源(D)	2,226	2,235		2,291		2,313			
概算人件費(E)	2,184	2,212		2,212		2,212		2,212		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.28	0.00	0.28	0.00	0.28	0.00	0.28	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	8,860		8,916		9,084		9,148		9,148	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	11 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	低かった	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
46 /60	生活困窮者に対して訓練期間が数ヶ月必要であり、事業参加者の訓練中の生活費等の確保が課題である。短期間で簡易的なメニューの導入など使いやすしい支援になるよう検討する。	2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	14300701	事業名称	生活保護世帯つなぎ資金貸付事業	事業区分	通常事業
担当	福祉部	生活福祉1課・2課	問い合わせ先	258-1110(14911)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 22 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 4 誰もが安心して生活できる環境づくり - ③ 低所得者の生活安定への支援
根拠法令等	川口市つなぎ資金要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	生活保護新規申請者	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	生活保護の新規申請者が認定を受けるまでの間の生活資金等を貸し付けする。	必要に応じて、生活資金および居宅設定資金の貸付を行う。(貸付金の償還は、貸付を受けた日以降の最初の支給日に一括返還)		
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	生活資金および居宅設定資金の貸付と、その償還を受けた。	項目	実績	単位
		生活資金貸付金	232	件
	居宅設定資金貸付金	50	件	
事業の成果 【定性的評価】	生活資金貸付金は月平均19件、居宅設定資金については月平均4件の申請があり、生活保護認定を受けるまでの申請者の安定した生活を図った。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	04項	01目	002細目	01細々目	生活保護世帯つなぎ資金貸付事業				
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	令和3年度				
予算額(A)	19,680	17,502		19,680		19,680	19,680				
決算額(B)=(C)+(D)	15,865	12,864		15,532							
財源※	特定財源(C)	15,478	12,715		15,343		19,680				
	一般財源(D)	387	149		189		0				
概算人件費(E)	780	790		790		790	790				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	16,645	13,654		16,322		20,470	20,470				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	11 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
48 /60	複数回利用する場合の金銭管理の指導等	2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	14300801	事業名称	生活保護受給者就労支援事業	事業区分	通常事業
担当	福祉部	生活福祉1課・2課	問い合わせ先 258-1110(14920)	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 27 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 4 誰もが安心して生活できる環境づくり - ③ 低所得者の生活安定への支援
根拠法令等	生活保護法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	被保護世帯の稼働能力のある者。	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	稼働年齢層で稼働能力がありながら、自ら就労機会を得ることが難しく就労に向け一定の支援が必要な者及び準備が必要な者を、就労開始に導き、自立助長の促進を図るもの。	経験のある専門的立場で助言等を行う就労指導。また、直ちには就労が困難な対象者一人ひとりの状況に応じ、就労準備としての基礎能力を形成することにより、日常生活の自立・社会生活の自立・就労自立の訓練を支援するもの。	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	就労意欲の喚起、セミナー、履歴書の書き方や面接の受け方の指導、ハローワークへの同行による求人検索方法等の説明を行なった。また、基礎能力の形成を図る目的として、生活リズムを整える、他者と適切なコミュニケーションを図る、及び職業訓練を行った。	項目	実績
事業の成果 【定性的評価】	796人の就労支援を行い、305人就労開始に導き、被保護世帯の自立助長を促進した。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	04項	01目	003細目	01細々目	生活保護受給者就労支援事業				
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	令和3年度				
予算額(A)	36,951	37,216		34,050		34,363	34,363				
決算額(B)=(C)+(D)	36,733	36,898		34,050							
財源※	特定財源(C)	25,019	21,754		24,406		24,630				
	一般財源(D)	11,714	15,144		9,644		9,733				
概算人件費(E)	2,184	2,212		2,212		2,212	2,212				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.28	0.00	0.28	0.00	0.28	0.00	0.28	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	38,917		39,110		36,262		36,575		36,575		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
58 /60	保護者が就労活動を行なうまでの就労意欲の喚起と職業訓練等を実施し、一定の成果を収めてきている。今後は、就労阻害要因が多い方達への支援方法を更に検討する必要がある。	2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	14300901	事業名称	奨学事業運営費	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	庶務課	問い合わせ先	271-9476	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 43 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 4 誰もが安心して生活できる環境づくり - ③ 低所得者の生活安定への支援
根拠法令等	川口市奨学資金条例・川口市奨学資金条例施行規則

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市内在住の生徒等	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	経済的な理由により修学が困難な者に対して、奨学資金を貸し付け、有用な人材の育成に資することを目的とするもの。	<ul style="list-style-type: none"> ・大学及び高校等の修学のため、奨学資金(入学一時金及び修学金)を金融機関から無利子で融資をするもの。 ・市からは利子相当分として利子補給金を金融機関へ支払うもの。 		
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	市県民税課税標準額200万円未満の世帯の者に対し、大学及び高校等の修学のため、入学一時金及び修学金を金融機関から無利子で融資をした。市からは利子相当分として利子補給金を金融機関へ支払った。	項目	実績	単位
事業の成果 【定性的評価】	経済的な理由により修学が困難な者に対して、奨学資金を貸し付けることで進学の実績ができた。	令和2年度奨学生貸付人数	61	人
		令和2年度奨学生貸付金額	33,972	千円

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	貸与率			指標・目標値の説明(算定式)	金融機関貸付人数÷申請人数(ただし、本人からの辞退や大学等に合格しなかった方などの人数は除く)				
	単位	%	指標の種別	結果						
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
	実績値・達成状況	100	100	100	100	100				
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位									
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	01項	06目	001細目	01細々目	奨学事業運営費			
年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
予算額(A)	14,452	14,486	18,981	21,614	23,352					
決算額(B)=(C)+(D)	10,450	12,936	14,258							
財源※	特定財源(C)	10,450	12,936	14,258	21,614					
	一般財源(D)	0	0	0	0					
概算人件費(E)	7,800	15,800	15,800	15,800	15,800					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	18,250	28,736	30,058	37,414	39,152					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	9 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	不明	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	未回収債権が多いため、現在、古い債権の滞納整理に力を入れているところであり、民間の債権回収業者による回収も進めている。また、奨学金返還の支援制度や給付型奨学金の創設を望む声が多くなっている。	2年度 拡充して実施 3年度 拡充して実施 4年度 拡充して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	14400201	事業名称	動物指導事業	事業区分	通常事業
担当	保健部	生活衛生課	問い合わせ先	229-3979(#33-5426)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 30 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 4 誰もが安心して生活できる環境づくり - ④ 環境衛生の充実
根拠法令等	動物の愛護及び管理に関する法律、狂犬病予防法、埼玉県動物の愛護及び管理に関する条例等

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	・動物取扱業の登録、特定動物の飼養の許可を受ける事業者 ・動物を飼養する市民・市が収容した犬猫等 ・飼い主のいない猫に不妊・去勢手術を受けさせた市民	・動物取扱業の登録、特定動物の飼養の許可を受ける事業者 ・動物を飼養する市民 ・飼い主のいない猫に不妊・去勢手術を受けさせた市民		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	動物愛護の精神の高揚を図り、動物の健康及びその安全を保持するとともに、動物による市民等の生命、身体及び財産に対する侵害を防止する。	・動物取扱業の登録、特定動物の飼養の許可 ・適正飼養の指導、啓発 ・犬猫等の収容、管理、返還等 ・飼い主のいない猫の不妊・去勢手術費の助成		
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	許可、登録及び届出受理206件、負傷等又は所有者の判明しない犬猫等の収容、管理及び返還、譲渡、飼い主のいない猫の不妊・去勢手術費助成金交付、犬のしつけ方教室等(1回)、保護犬・保護猫譲渡会(1回)、リフレット2種作成	項目	実績	単位
事業の成果 【定性的評価】	市内において動物が適正に飼養されるとともに、動物による市民等の生命、身体及び財産に対する侵害が防止され、市内における良好な生活環境の確保が図られた。	動物取扱業の登録(更新含む)	49	件
		犬猫等の収容	120	頭
		飼い主のいない猫の不妊・去勢手術費助成金	231	件

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	01項	09目	002細目	01細々目	動物指導事業			
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
予算額(A)	—	10,845		14,515		10,647		10,647		
決算額(B)=(C)+(D)	—	8,456		11,781						
財源※	特定財源(C)	8,456		11,539		6,902				
	一般財源(D)	0		242		3,745				
概算人件費(E)	—		18,170		31,600		39,500		39,500	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	2.30	0.00	4.00	0.00	5.00	0.00	5.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	—		26,626		43,381		50,147		50,147	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	市民の動物愛護精神の高揚を図るため、適正飼養の指導、啓発等の更なる充実が必要であることから、他自治体の事業も参考とするとともに、市民等の意見・要望を踏まえ、本市における取り組みを検討していきたい。	2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 元年度

事業コード	14400211	事業名称	公衆浴場近代化設備資金補助事業	事業区分	通常事業
担当	保健部	保健総務課	問い合わせ先	229-3199(#33-5412)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 62 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 4 誰もが安心して生活できる環境づくり - ④ 環境衛生の充実
根拠法令等	公衆浴場の確保のための特別措置に関する法律(6条)、川口市補助金等交付規則、埼玉県公衆浴場近代化設備資金補助金交付要綱、川口市公衆浴場近代化設備資金補助金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市内一般公衆浴場経営者	一般公衆浴場を利用する市民		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	一般公衆浴場の設備の近代化を促進し、一般公衆浴場の経営の健全な育成を図る。	補助対象設備の設置及び改修に要する経費に対して補助金を交付する。		
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	本窯、温管、空気調和設備、蛇、ろ過機、給湯温水器、浴室内塗装の改修に要した経費の一部を補助した。	項目	実績	単位
		公衆浴場近代化設備資金補助金	380	千円
事業の成果【定性的評価】	設備改修費の一部を補助することで、一般公衆浴場の設備の近代化が促進された。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	補助金交付件数			指標・目標値の説明(算定式)	市内公衆浴場で改修された補助対象設備数。 目標設定がなじまない事業であるため実績のみとする。				
	単位	件	指標の種別	結果		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	—		—		—		—		
	実績値・達成状況	7	—	9	—	4	—	—		
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位					平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	01項	01目	003細目	02細々目	公衆浴場近代化設備資金補助事業			
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
予算額(A)	2,000	2,000		1,720		1,700		1,700		
決算額(B)=(C)+(D)	1,531	957		380		—		—		
財源※	特定財源(C)	0		0		0		—		
	一般財源(D)	1,531		957		380		1,700		
概算人件費(E)	406		395		395		395		395	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.05	0.00	0.05	0.00	0.05	0.00	0.05	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	1,937		1,352		775		2,095		2,095	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	11 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	不明			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
50 /60	一般公衆浴場の設備の近代化の促進により、公衆衛生の向上が図られているため、今後も現状維持で実施していく。	2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 元年度

事業コード	14400301	事業名称	公衆衛生大会事業	事業区分	通常事業
担当	保健部	保健総務課	問い合わせ先	229-3291(#33-5417)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 52 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 4 誰もが安心して生活できる環境づくり - ④ 環境衛生の充実
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	公衆衛生の向上に貢献し、その功労が顕著であり他の模範となる市民を讃え、更なる公衆衛生思想の普及・向上の推進を図る。	公衆衛生大会の開催及び功労者表彰の実施	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・令和元年6月11日、環境衛生関係表彰を実施 ・令和元年9月29日、川口健康フェスティバルと合同で公衆衛生功労者・団体、食品衛生関係功労者、犬フン放置防止看板コンクール等の表彰を実施	項目	実績 単位
		公衆衛生功労者・団体表彰者	33 人
		環境衛生関係功労者等表彰者	15 人
		食品衛生関係功労者等表彰者	8 人
事業の成果【定性的評価】	公衆衛生の向上に貢献した者に対する表彰を行い、公衆衛生思想の普及・向上へ繋がった。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	公衆衛生功労者・団体			指標・目標値の説明(算定式)	過去3回の表彰者実績の平均値				
	単位	人	指標の種別	結果						
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
	実績値・達成状況		49 未達成	33 未達成	41					
指標②	名称	環境衛生・食品衛生関係営業者			指標・目標値の説明(算定式)	過去3回の表彰団体実績の平均値				
	単位	団体	指標の種別	結果						
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
	実績値・達成状況		21 -	23 達成	22					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	01項	01目	003細目	01細々目	公衆衛生大会事業			
年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
予算額(A)	—	441	354	371	371					
決算額(B)=(C)+(D)	—	188	169							
財源※	特定財源(C)	—	0	0	0					
	一般財源(D)	—	188	169	371					
概算人件費(E)	—	1,185	1,185	1,185	1,185					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.15	0.00	0.15	0.00	0.15	0.00	0.15	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	—	1,373	1,354	1,556	1,556					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	11 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	5 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
40 /60	公衆衛生の概念が時代の流れと共に薄れていく傾向にあり、被表彰者が減少している。現代に見合った公衆衛生思想の普及・向上のための施策を検討する必要がある。	2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	14400411	事業名称	火葬施設指定管理者管理運営費	事業区分	通常事業
担当	保健部	保健総務課	問い合わせ先 229-3199(#33-5413)	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 30 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 4 誰もが安心して生活できる環境づくり - ④ 環境衛生の充実
根拠法令等	墓地、埋葬等に関する法律、川口市墓地等の経営の許可等に関する条例、川口市火葬場設置及び管理条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	指定管理	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	川口市めぐりの森(火葬施設)	川口市めぐりの森の利用者		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	公衆衛生その他公共の福祉の向上を図る。	指定管理者制度の活用による施設の管理運営		
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	・施設の維持管理 ・墓地、埋葬等に関する法律の規定に基づく火葬の執行	項目	実績	単位
		利用件数	4,829	件
事業の成果 【定性的評価】	民間活力を活用し、効果的・効率的に施設の管理運営ができた。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	利用件数			指標・目標値の 説明(算定式)	目標設定がなじまない事業であるため実績のみとする。				
	単位	件	指標の種別	結果						
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
	実績値・達成状況	—	—	4,303	—	4,829	—			
指標②	名称				指標・目標値の 説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	01項	02目	001細目	02細々目	火葬施設指定管理者管理運営費			
年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
予算額(A)	—	214,304	223,521	231,256	234,730					
決算額(B)=(C)+(D)	—	214,304	223,521							
財源※	特定財源(C)	—	131,263	146,821	138,660					
	一般財源(D)	—	83,041	76,700	92,596					
概算人件費(E)	—	1,659	1,659	1,659	1,659					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	—	—	0.21	0.00	0.21	0.00	0.21	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	—	215,963	225,180	232,915	236,389					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
58 /60	利用者アンケート等により課題を整理し、必要に応じて改善を図る。	2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	14400601	事業名称	生活衛生事業	事業区分	通常事業
担当	保健部	生活衛生課	問い合わせ先	229-3913(#33-5423)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 12 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 4 誰もが安心して生活できる環境づくり - ④ 環境衛生の充実
根拠法令等	環境衛生六法、建築物衛生法、川口市スズメバチの巣の駆除に関する実施要綱、川口市環境衛生活動報償金交付要綱等

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	旅館業等の許可、建築物登録業の登録を受ける事業者等 自宅にスズメバチが営巣した市民 環境衛生活動を行う町会・自治会	市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	環境衛生六法及び建築物衛生法等に係る各種事業の許可、登録及び監視指導により、市民が利用する各営業施設等の衛生を確保する。 市民がスズメバチに刺される事故を防ぐ。 感染症の発生を予防し、そのまん延を防止する。	<ul style="list-style-type: none"> 法令等に基づく許可及び届出受理 スズメバチの巣の駆除 環境衛生活動を行う町会・自治会に対する報償金、補助金の交付 	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	許可、登録及び届出受理 408件、監視指導、相談 スズメバチの駆除、環境衛生活動を実施した28町会・自治会 に報償金、10町会・自治会に補助金を交付	項目	実績
		立入件数	196 件
		町会・自治会に対する報償金、補助金の交付	455 千円
		スズメバチの巣の駆除	222 件
事業の成果 【定性的評価】	地域の良好な生活環境の維持・向上が図られ、清潔で明るく住みよい街づくりの推進に寄与した。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	01項	09目	001細目	02細々目	生活衛生事業			
年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
予算額(A)	5,323	5,518	6,714	5,390	5,390					
決算額(B)=(C)+(D)	3,357	3,738	6,228							
財源※	特定財源(C)	0	1,755	1,507	2,319					
	一般財源(D)	3,357	1,983	4,721	3,071					
概算人件費(E)	11,544	27,650	27,650	27,650	27,650		27,650			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.48	0.00	3.50	0.00	3.50	0.00	3.50	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	14,901	31,388	33,878	33,040	33,040					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	環境衛生関係に関して、専門な知識が必要となり、申請・相談内容が多岐にわたるため、対応に苦慮している。 都市化の影響により、スズメバチに限らずハチ全般の相談が増加し、対応に苦慮している。	2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	14400621	事業名称	畜犬登録事業	事業区分	通常事業
担当	保健部	生活衛生課	問い合わせ先	229-3979(#33-5426)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 12 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 4 誰もが安心して生活できる環境づくり - ④ 環境衛生の充実
根拠法令等	狂犬病予防法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	犬を飼養している市民	市民		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	犬の登録や狂犬病予防注射の実施状況を管理することで、狂犬病の発生を予防し、公衆衛生の向上を図る。	犬鑑札の交付 狂犬病予防注射済票の交付 狂犬病予防のための意識啓発		
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	犬鑑札及び注射済票の交付、4月に市内各所で集合狂犬病予防注射の実施。	項目	実績	単位
		集合狂犬病予防注射	28	会場
事業の成果 【定性的評価】	犬鑑札及び狂犬病予防注射済票を交付するとともに、集合狂犬病予防注射を実施し、狂犬病発生の予防に貢献した。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	狂犬病予防注射済票交付件数			指標・目標値の説明(算定式)	WHOの指針として、狂犬病の蔓延防止のために必要な狂犬病予防注射の接種率は70%とされている。そのため、登録頭数(約26,000頭)の70%に相当する18,200頭を目標値とした。				
	単位	件	指標の種別	結果		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度
	実績値・達成状況	16,184	未達成	16,699	未達成	15,655	未達成			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	01項	02目	003細目	01細々目	畜犬登録事業				
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度			
予算額(A)	3,996	3,833		3,914		4,279		4,279			
決算額(B)=(C)+(D)	3,503	3,538		3,413							
財源※	特定財源(C)	3,503	3,538		3,413		4,279				
	一般財源(D)	0	0		0		0				
概算人件費(E)	7,020	7,110		7,110		7,110		7,110			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.90	0.00	0.90	0.00	0.90	0.00	0.90	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	10,523	10,648		10,523		11,389		11,389			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	本市の狂犬病予防注射接種率は、近年60%台前半で推移しており、接種率の向上が課題である。飼い主への予防注射の必要性を啓発するとともに、死亡後も死亡手続きがされていない登録の現況確認を行うなどして、登録の適正化を図る。	2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	14400701	事業名称	霊園施設管理費	事業区分	通常事業
担当	保健部	保健総務課	問い合わせ先	229-3199(#33-5412)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 41 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 4 誰もが安心して生活できる環境づくり - ④ 環境衛生の充実
根拠法令等	墓地、埋葬等に関する法律、川口市墓地等の経営の許可等に関する条例、川口市霊園設置及び管理条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	霊園を利用する市民	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	焼骨の埋蔵又は収蔵を希望する者に対し、墓地埋葬等に関する法律に基づき、霊園の墓地及び納骨壇等を利用に供する。	安行霊園の管理運営		
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	<ul style="list-style-type: none"> 施設の管理運営業務(霊園管理、一般廃棄物収集運搬、空調設備保守管理、機械警備等:業務委託) 墓地、納骨壇の使用許可及び利用状況管理等 霊園整備等に係る調査業務(業務委託) 	項目	実績	単位
		納骨壇使用許可件数	187	件
霊園整備等に係る調査業務(業務委託)	礼拝堂使用許可件数	22	件	
事業の成果【定性的評価】	霊園の墓地及び納骨壇等の利用について、安定して市民に提供できた。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	01項	03目	001細目	01細々目	霊園施設管理費			
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	令和3年度			
予算額(A)	9,072	7,792		11,917		14,840	14,840			
決算額(B)=(C)+(D)	7,877	7,110		10,731						
財源※	特定財源(C)	2,202	2,908		2,592		2,371			
	一般財源(D)	5,675	4,202		8,139		12,469			
概算人件費(E)	3,900	3,318		3,318		3,318	3,318			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.50	0.00	0.42	0.00	0.42	0.00	0.42	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	11,777		10,428		14,049		18,158	18,158		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	8 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	不適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	足りなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性		
45 /60	施設全体の老朽化や、多様化した墓地形式等の新しいニーズへの対応等、広く市民のかたが利用できる施設となるよう見直しを進めていく。2年度以降に行う検討に向けて、元年度は市民意識や他市事例、将来需要予測等といった事前調査を実施。	2年度	拡充して実施	
		3年度	拡充して実施	
		4年度	拡充して実施	